

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月30日

【事業年度】 第20期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社ネプロジャパン

【英訳名】 NEPRO JAPAN Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小澤 正彦

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋一丁目11番8号西銀ビル

【電話番号】 03(6803)3976

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員経営管理本部長 筒井 俊光

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋一丁目11番8号西銀ビル

【電話番号】 03(6803)3976

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員経営管理本部長 筒井 俊光

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (千円)	21,597,279	22,742,717	16,403,513	12,624,191	15,403,675
経常利益又は 経常損失() (千円)	530,772	588,139	545,021	28,752	275,468
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	54,377	40,398	3,912	25,912	1,151,669
包括利益 (千円)					1,476,203
純資産額 (千円)	2,455,732	2,788,428	2,651,356	2,782,899	1,577,212
総資産額 (千円)	7,565,940	9,718,049	9,200,984	8,682,249	6,998,706
1株当たり純資産額 (円)	88,159.01	87,003.79	84,181.83	84,141.92	37,382.22
1株当たり当期 純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	2,086.79	1,518.35	148.44	998.03	44,310.31
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	1,991.27	1,466.38			
自己資本比率 (%)	30.8	23.9	23.9	25.2	13.9
自己資本利益率 (%)	2.6	1.7	0.2	1.2	72.9
株価収益率 (倍)	39.4	40.8	201.6	39.3	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	107,183	159,775	1,273,830	489,617	387,251
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,191,944	1,765,105	1,532,903	219,639	1,456,644
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,246,803	1,878,724	84,697	25,572	623,501
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	577,352	914,074	739,153	1,034,915	588,217
従業員数 〔外、平均臨時 雇用人員〕 (名)	258 〔161〕	313 〔219〕	266 〔163〕	270 〔155〕	208 〔225〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第18期及び第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は平成18年7月1日付けで普通株式1株を3株に株式分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月
売上高 (千円)	20,494,367	20,308,454	13,505,602	10,774,391	11,552,436
経常利益 (千円)	570,956	496,570	314,520	393,829	130,813
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	96,726	209,742	86,720	232,253	995,080
資本金 (千円)	584,025	590,345	590,345	592,845	592,845
発行済株式総数 (株)	26,400	26,652	26,652	26,752	26,752
純資産額 (千円)	2,429,938	2,178,303	2,020,785	2,194,448	1,147,243
総資産額 (千円)	7,223,847	7,180,669	7,048,297	6,694,047	5,898,908
1株当たり純資産額 (円)	92,043.11	81,731.34	77,058.62	84,201.07	44,019.79
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	1,500 ()	2,000 ()	2,000 ()	2,000 ()	1,000 ()
1株当たり当期 純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	3,711.98	7,882.98	3,280.04	8,918.42	38,181.28
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	3,542.06				
自己資本比率 (%)	33.6	30.3	28.7	32.8	19.4
自己資本利益率 (%)	4.4	9.1	4.1	11.0	59.6
株価収益率 (倍)	22.2			4.4	
配当性向 (%)	40.4			22.4	
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	193 [147]	190 [88]	168 [63]	128 [81]	115 [144]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第18期及び第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 当社は平成18年7月1日付けで普通株式1株を3株に株式分割を行っております。

2 【沿革】

提出会社は、平成3年に京都府京都市中京区において土地活用に関する総合コンサルティングを事業目的とする会社として、現在の株式会社ネプロジャパンの前身である「株式会社新都市科学研究所」を創業いたしました。

その後、平成9年に携帯電話販売代理店の運営を事業目的とする会社に改め、商号も「株式会社ネプロジャパン」に変更いたしました。

当社の企業集団に係る経緯は、次のとおりであります。

年月	概要
平成3年12月	土地活用に関する総合コンサルティングを事業目的として京都市中京区に(株)新都市科学研究所を資本金20,000千円で設立。
平成7年11月	ディーディーアイ関西ポケット電話(株)(現(株)ウィルコム)と一次代理店契約を締結し、移動体通信事業に着手。
平成8年4月	エヌ・ティ・ティ関西移動通信網(株)(現(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ)と一次代理店契約を締結し、移動体通信事業への本格的な展開を開始。
平成8年5月	京都市上京区にドコモショップ1号店となるドコモショップ河原町丸太町店を設置。
平成8年8月	関西セルラー電話(株)(現KDDI(株))と一次代理店契約を締結。
平成9年2月	エヌ・ティ・ティ移動通信網(株)(現(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ)と一次代理店契約を締結。
平成9年3月	商号を(株)ネプロジャパンに変更。
平成10年7月	東京都世田谷区三軒茶屋にドコモショップ三軒茶屋店を設置し関東地区に進出。
平成11年2月	日本移动通信(株)(現KDDI(株))と一次代理店契約を締結。
平成11年6月	(株)東京デジタルホン(現ソフトバンクモバイル(株))と一次代理店契約を締結。
平成12年1月	(株)ツーカーセルラー東京(現KDDI(株))と一次代理店契約を締結。
平成12年3月	本店所在地を東京都中央区に移転。
平成12年6月	エヌ・ティ・ティ東海移動通信網(株)(現(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ)と一次代理店契約を締結。
平成12年7月	群馬県伊勢崎市に郊外型併売店1号店となるダ・カーポ伊勢崎店を設置し、ダ・カーポの営業展開を開始。
平成12年8月	愛知県名古屋市にドコモモール名東八前店を設置し、東海地区に進出。
平成12年10月	ジェイフォン関西(株)(現ソフトバンクモバイル(株))及びジェイフォン東日本(株)(現ソフトバンクモバイル(株))と一次代理店契約を締結
平成18年4月	当社株式をジャスダック証券取引所に上場。
平成19年3月	人材派遣を事業目的とする(株)ネプロサービスを設立。
平成22年3月	移動体通信事業併売店部門を会社分割し、(株)キャリアフリーを設立。
平成22年4月	連結子会社である(株)キャリアフリーが光通信グループより携帯電話併売店23店舗の事業を譲受け。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場
平成22年5月	当社が連結子会社であるプロソフトトレーニングジャパン(株)を吸収合併。
平成22年10月	大阪証券取引所へラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、連結子会社((株)キャリアフリー及び(株)ネプロサービス)、持分法適用関連会社((株)ネプロアイティ、(株)モバイル&ゲームスタジオ及びInfo Trust, Inc.)、関連会社(NEWS(株))の計7社で構成されており、移動体通信事業、コンテンツ・メディア事業、プロダクトソリューション事業、人材コンサルティング事業を主な事業として取り組んでおります。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

移動体通信事業

移動体通信事業者との間で「一次代理店契約」並びに一次代理店との間で「二次代理店契約」を締結しており、当該契約に基づき、一般顧客及び法人顧客に対し、各移動体通信事業者が提供する各移動体通信端末の販売及びサービスの利用契約取次を行い、契約締結後に契約取次の対価として各移動体通信事業者及び一次代理店から受取手数料等を、顧客からは移動体通信端末の販売代金を授受しております。

また、販売チャネルとしましては、単一の移動体通信事業者の端末及びサービスを取り扱う専売店(キャリアショップ)、複数の通信事業者の端末及びサービスを取り扱う併売店の2種類の店舗を展開している他、法人及び二次代理店経由での販売及び取次も行っております。なお、店舗運営におきましては、専売店につきましては当社、併売店につきましては、連結子会社である(株)キャリアフリーが運営しております。

(主な関係会社)当社及び(株)キャリアフリー

コンテンツ・メディア事業

(株)ネプロアイティにてモバイルコンテンツの運営、同社連結子会社(株)モバイル&ゲームスタジオにてゲームコンテンツの企画・制作を行っております。

また、(株)ネプロアイティにおいて、平成22年12月24日に株式の一部売却を行ったことに伴い、同社及び同社の子会社である(株)モバイル&ゲームスタジオは持分法適用関連会社に変更となっております。

(主な関係会社)(株)ネプロアイティ及び(株)モバイル&ゲームスタジオ

プロダクトソリューション事業

IP関連機器及び機密ファイル管理システムの企画・販売、光回線の取次ぎ等を行っております。

また、移動体通信事業への経営資源集中のため、当連結会計年度末に事業の整理及び縮小を行いました。

(主な関係会社)当社

人材コンサルティング事業

当社グループ移動体通信事業の店舗に対する人材派遣等を行っております。

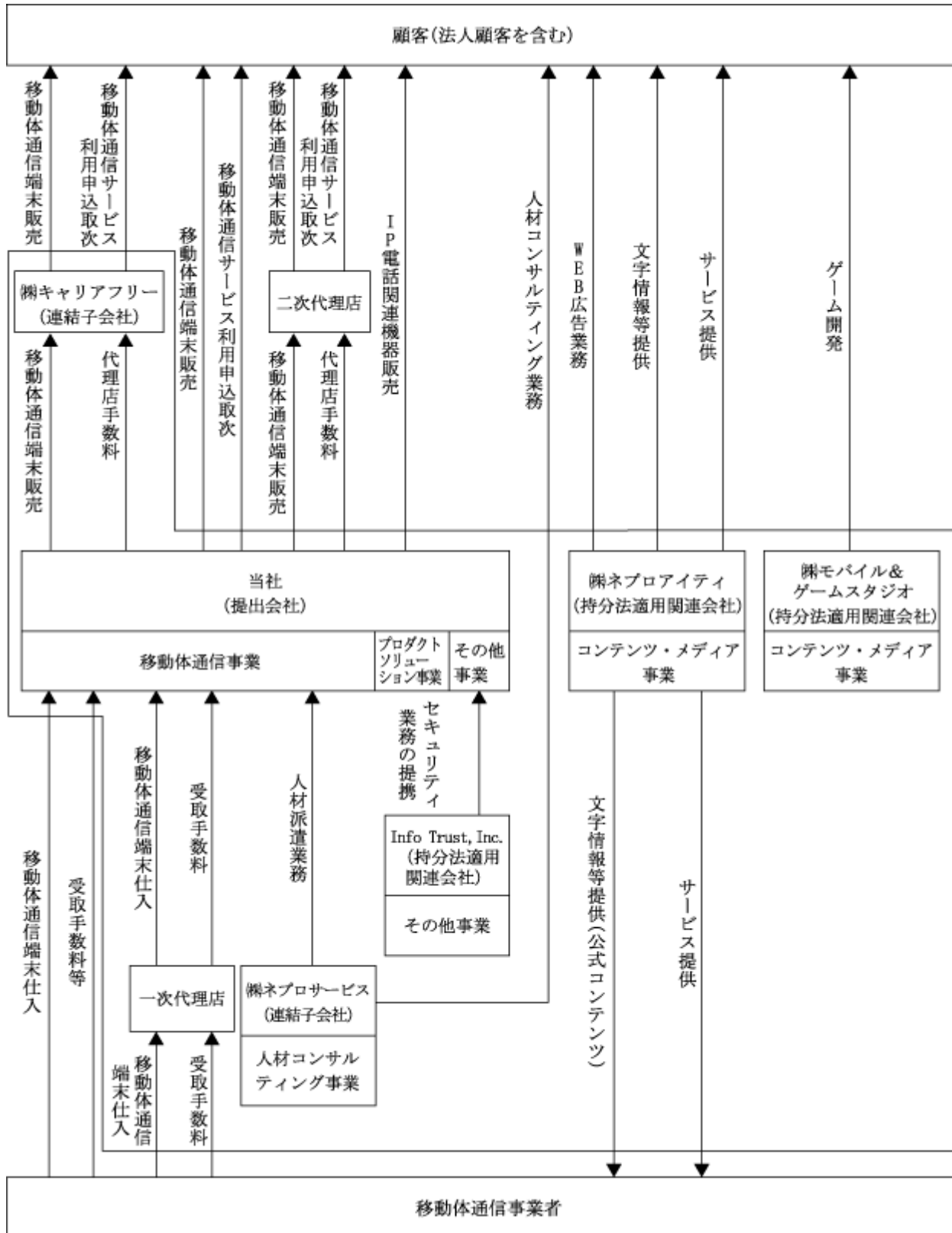
(主な関係会社)(株)ネプロサービス

その他

IT教育事業及びセキュリティ関連事業等を行っております。

(主な関係会社)当社及びInfo Trust, Inc.

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)キャリアフリー (注)3, 6	東京都中央区	573,000千円	移動体通信事業	50.8	携帯電話の販売 管理業務の受託 役員の兼任 2名
(株)ネプロサービス	京都府京都市	25,000千円	人材コンサルティング事業	100.0	人員派遣の委託 管理業務の受託 役員の兼任 1名
(持分法適用関連会社)					
(株)ネプロアイティ	東京都中央区	595,022千円	コンテンツ・メディア事業	34.0	システム管理等委託 管理業務受託 資金援助 役員の兼任 2名
(株)モバイル& ゲームスタジオ	東京都千代田区	70,000千円	コンテンツ・メディア事業	(注)4	管理業務受託 役員の兼任 1名
Info Trust, Inc. (注)5	大韓民国ソウル市	1,636,545 千KRW	その他事業	13.1	資金援助

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 特定子会社であります。

4. (株)モバイル&ゲームスタジオは、持分法適用会社(株)ネプロアイティの100%子会社であります。

5. 議決権の所有割合は20%未満ですが、実質的な影響力を勘案し、持分法適用関連会社としております。

6. (株)キャリアフリーについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	6,306,510千円
	経常損失	26,053 "
	当期純損失	134,865 "
	純資産額	1,019,405 "
	総資産額	2,184,661 "

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
移動体通信事業	159 (218)
コンテンツ・メディア事業	
プロダクトソリューション事業	9
人材コンサルティング事業	12 (4)
その他	6
全社(共通)	22 (3)
合計	208 (225)

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の最近1年間の平均人員を外数記載しております。
3. 臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約の従業員、派遣社員を含んでおります。
4. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
5. 前連結会計年度末に比べ従業員数が62名減少しておりますが、主として第3四半期連結会計期間で、コンテンツ・メディア事業を連結の範囲から除外したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
115 (144)	31.8	4.7	4,788

セグメントの名称	従業員数(名)
移動体通信事業	78 (141)
プロダクトソリューション事業	9
その他	6
全社(共通)	22 (3)
合計	115 (144)

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の最近1年間の平均人員を外数記載しております。
3. 臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約の従業員、派遣社員を含んでおります。
4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
5. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
6. 前事業年度末に比べ従業員数が13名減少しておりますが、主として当事業年度末に事業の整理及び縮小したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の景気対策や新興国の経済成長等によりやや景気回復傾向はみられるものの、円高の進行や失業率の高止まりに加え、本年3月に発生した東日本大震災による電力供給不安や消費マインドの落込み等景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

携帯電話販売市場におきましては、平成19年から20年にかけて導入された携帯電話端末価格と通信料の分離プランの浸透により、携帯電話端末保有サイクルの長期化に伴う買換え需要の減少が影響し、携帯電話出荷台数の減少傾向が続いておりましたが、当期におきましては、スマートフォンをはじめとした高機能端末の登場やデータ通信需要の拡大により、市場は拡大いたしました。

このような状況の中、当社グループでは、移動体通信事業におきまして、昨年4月に携帯電話販売店23店舗の事業の譲受を実施し、販売網の拡大を図る一方で、その他の事業におきましては、新規投資の選別及び資産・負債の圧縮等財務体質の強化に向けた取り組みを実施してまいりました。

当連結会計年度の連結業績につきましては、売上高15,403百万円（前年同期比22.0%増）、営業損失135百万円（前年同期は122百万円の営業利益）、経常損失275百万円（前年同期は28百万円の経常利益）、当期純損失1,151百万円（前年同期は25百万円の当期純利益）という結果となりました。

業績悪化の主な理由につきましては、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 1. 提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容(3) 経営成績の分析」に記載しております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、それぞれの数値にはセグメント間の内部取引を含んでおります。

移動体通信事業

当セグメントにおきましては、当社にて単一の移動体通信事業者の端末・サービスを取り扱う携帯電話専売店（キャリアショップ）、連結子会社(株)キャリアフリーにて複数の通信事業者の端末・サービスを取り扱う併売店を運営しております。

当連結会計年度におきましては、事業の譲受けに伴い店舗数が増加したこと及び既存店舗における販売台数が前年を上回るペースで推移したことにより売上高は13,954百万円（前年同期比32.0%増）、セグメント利益(営業利益)につきましては、移動体通信事業者からの手数料減少等により840百万円（前年同期比20.4%減）となりました。

コンテンツ・メディア事業

当セグメントにおきましては、(株)ネプロアイティにてコンテンツの運営、同子会社(株)モバイル&ゲームスタジオにてゲームコンテンツの企画・制作を行っております。

当連結会計年度におきましては、広告販売モデルから自社によるメディア及びプラットフォーム提供へと収益モデルの転換を図っておりましたが、自社メディアの開発の遅れ等により当連結会計年度の売上高は1,048百万円（前年同期比9.1%減）、セグメント損失(営業損失)は290百万円（前年同期は48百万円の営業損失）となりました。

また、(株)ネプロアイティにおいて、平成22年12月24日に株式の一部売却を行ったことに伴い、同社及び同社の子会社である(株)モバイル&ゲームスタジオは持分法適用関連会社に変更となっております。

プロダクトソリューション事業

当セグメントにおきましては、IP関連機器及び機密ファイル管理システムの企画・販売、光回線の取次ぎ等を行っております。

当連結会計年度の売上高は237百万円（前年同期比72.3%減）、セグメント損失(営業損失)は106百万円（前年同期は247百万円の営業損失）となりました。

また、当連結会計年度において移動体通信事業セグメントへの経営資源集中のため、プロダクトソリューション事業セグメントの整理及び縮小を行いました。

人材コンサルティング事業

当セグメントにおきましては、当社グループ移動体通信事業の店舗に対する人材派遣等を行っております。

当連結会計年度の売上高は390百万円（前年同期比17.0%減）、セグメント利益(営業利益)は15百万円（前年同期比70.7%減）となりました。

その他

IT教育事業及びセキュリティ関連事業等を行っております。

当連結会計年度の売上高は85百万円（前年同期比70.3%増）、セグメント損失(営業損失)は97百万円（前年同期は125百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は588百万円と前年同期と比べ446百万円(43.2%)の減少となりました。

営業活動による資金の増加は、387百万円（前年同期比102百万円減少）となりました。

投資活動により支出した資金は、1,456百万円（前年同期比1,237百万円増加）となりました。

財務活動により調達した資金は、623百万円（前年同期比597百万円増加）となりました。

主たる増減理由につきましては、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 1 . 提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容(4) キャッシュ・フローの分析」に記載しております。

2 【仕入及び販売の状況】

(1)仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
移動体通信事業	10,420,821	+ 35.2
コンテンツ・メディア事業	335	99.2
プロダクトソリューション事業	72,592	37.9
人材コンサルティング事業		
その他	60,475	+ 80.9
合計	10,554,226	+ 33.6

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しておりません。
2. 金額は、仕入価格及び代理店支払手数料によりております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
移動体通信事業	13,954,189	+ 32.0
コンテンツ・メディア事業	1,040,314	8.1
プロダクトソリューション事業	232,314	72.6
人材コンサルティング事業	94,475	+ 217.4
その他	82,381	+ 92.3
合計	15,403,675	+ 22.0

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	6,428,850	50.9	6,508,974	42.3
テレコムサービス(株)			1,865,842	12.1
(株)ジェイ・コミュニケーション			1,680,014	10.9
KDDI(株)	1,876,421	14.9	1,240,598	8.1
ソフトバンクモバイル(株)	657,593	5.2	87,834	0.6

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4. 前連結会計年度のKDDI(株)及びソフトバンクモバイル(株)については、第1四半期連結会計期間において重要な代理店契約の一部を解消し、同契約を(株)ジェイ・コミュニケーション及びテレコムサービス(株)と締結いたしました。

3 【対処すべき課題】

現在の我が国の経済は、リストラ等の進展により企業業績は回復しつつあるものの、依然として先行きに不透明感があり本格的な景気回復とは言い難い状況が続いております。そこで、今後当社グループと致しましても更なる事業の再構築等を推進していく必要性があり、特に下記の2点を重要課題として取り組んでおります。

(1) 収益の拡大

当社グループの中核事業である移動体通信事業につきましては、スマートフォン市場の急速な拡大、NTTドコモの次世代高速通信ネットワークであるLTE(Long Term Evolution)の商用化、各通信キャリアのSIMロック解除サービスの開始等、事業環境の変化に対して機動的な対応が不可欠であると認識しております。

このような状況の中、同事業としましては、事業提携等による店舗販売網及び取扱い製品及びサービスの拡大並びに顧客満足度の向上によるリピータの確保により収益拡大を目指してまいります。

一方で、その他周辺事業につきましては、事業縮小を進めることで収益への影響を大幅に縮小し、それに関連した資産の減価償却費、販売管理費負担の減少を通じて、収益力の強化に繋げてまいります。

(2) 財務体質の強化

当社グループは、資産の圧縮とキャッシュフローの向上を初めとした財務体質の強化が重要な課題であると認識しております。

当連結会計年度におきまして、大きな損失を計上した結果、資産圧縮は図られましたが、引き続き資産の圧縮とキャッシュフローの向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定の取引先等で取引への高い依存度について

当社グループは移動体通信事業を主要事業としており、移動体通信事業者からの受取手数料が収益の大部分を占めております。そのため、受取手数料等の金額、支払対象期間、支払対象となるサービス業務の内容、継続手数料の算定基礎となる通話料金に乗ずる率等の取引条件等が大幅に変更された場合、当社グループの経営成績、財政状態に影響を与える可能性があります。

また、当社グループはキャリアショップと併売店を運営しておりますが、キャリアショップにおきましては、ドコモショップ、auショップ、ソフトバンクショップの3キャリアの店舗を運営しており、店舗数ではドコモショップが当社グループの運営するキャリアショップ全20店舗のうち12店舗を占めているため、(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモの出店戦略及び販売戦略等に大きな変更が生じた場合、当社グループの経営成績、財政状態等が影響を受ける可能性があります。

(2) 固定資産に関する減損について

当社グループは固定資産につきまして取得時に資産性を慎重に判断した上で資産計上しておりますが、取得当時に見込んでいた将来キャッシュ・フローが十分に得られない、又は回収可能性に疑義が生じる状況となった場合は、減損損失の認識を行っております。今後、追加的に減損損失又は引当金の計上を行なう場合、当社グループの経営成績、財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 個人情報の取り扱いについて

当社グループは個人情報に関する法令、各種ガイドラインに従い、個人情報の管理に努めておりますが、万一、個人情報の漏洩が生じた場合、顧客から損害賠償等を請求される可能性があるほか、既存顧客の信用や社会的な信用が低下することにより、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を与える可能性があります。

(4) 投融資について

当社グループは事業展開の過程で出資、設備投資等を行う可能性があります。投融資に際しては、評価及び調査等を行い実施しておりますが、投融資額を回収できず、当社グループの経営成績、財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 財務制限条項について

当社グループの借入金のうち、シンジケートローン方式の長期借入金5億円については、各年度の決算期末における連結の貸借対照表における純資産の部の金額、各年度の決算期末における連結の損益計算書の経常損益等に関する財務制限条項が付されております。これらの条項に抵触し、期限の利益喪失請求を受けた場合、当社グループは該当する借入先に対し借入金を返済することとなっております。

当連結会年度に経常損失が発生したこと及び前連結会計年度末に比べ純資産額が大幅に減少したため、財務制限条項に抵触する事象が発生しております。

その結果、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりますが、当該事象又は状況を解消し、改善するための具体的な対応策をとっていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

具体的な対応策については、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2 . 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策」に記載しております。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 代理店契約

契約会社名	相手先の名称	相手先の所在地	契約品目	契約締結日	契約期間	契約内容
(株)ネプロジャパン	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	日本	携帯電話等の加入取次ぎ	平成20年7月1日	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日 (注)1	販売代理店契約
(株)ネプロジャパン	KDDI(株) (注)3	日本	携帯電話等の加入取次ぎ	平成8年8月1日	自平成8年8月1日 至平成9年3月31日 (注)1	販売代理店契約
(株)キャリアフリー	(株)ジェイ・コミュニケーション	日本	携帯電話等の加入取次ぎ	平成22年4月30日	自平成22年4月30日 至平成23年3月31日 (注)1	販売代理店契約
(株)ネプロジャパン	テレコムサービス(株)(注)2	日本	携帯電話等の加入取次ぎ	平成22年4月15日	自平成22年4月15日 至平成23年3月31日 (注)1	販売代理店契約
(株)キャリアフリー	テレコムサービス(株)	日本	携帯電話等の加入取次ぎ	平成22年4月1日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日 (注)1	販売代理店契約

(注)1. 契約期間満了後、1年毎等の自動更新となっております。

2. テレコムサービス(株)との販売代理店契約締結に伴い平成22年4月15日付でソフトバンクモバイル(株)との同契約を解消いたしました。
3. (株)ジェイコミュニケーションとの販売代理店契約締結に伴い平成23年6月1日付でKDDI(株)との同契約を解消いたしました。

(2) 企業結合等

事業譲渡契約

(株)キャリアフリーと(株)オーピーエムジャパン、(株)ケイ・モバイル及び(株)ウェストウェーブの間で事業譲渡契約を締結しております。

内容については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(企業結合等関係)をご参照下さい。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1. 提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、会計上の見積りを行う必要があり、貸倒引当金、退職給付引当金等の各引当金の計上、繰延税金資産の回収可能性の判断等につきましては、過去の実績や他の合理的な方法により見積りを行っております。ただし、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果はこれら見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,164百万円減少し、3,763百万円となりました。

主な減少理由は、事業の譲受け等に伴う支出増加等による現金及び預金の減少446百万円、コンテンツ・メディア事業の連結除外等による受取手形及び売掛金の減少、仕掛品の減少がそれぞれ259百万円、278百万円、事業整理等による商品の減少313百万円等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は、コンテンツ・メディア事業の連結除外等により、前連結会計年度末に比べ519百万円減少し、3,234百万円となりました。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は、事業の譲受け等による買掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べ81百万円増加し、3,761百万円となりました。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は、社債の償還に伴う支出増加等により、前連結会計年度末に比べ559百万円減少し、1,659百万円となりました。

(純資産)

当期連結会計年度末の純資産は、「(3) 経営成績の分析」に記載のとおり、大幅な当期純損失となり、前連結会計年度末に比べ1,205百万円減少し、1,577百万円となりました。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は15,403百万円（前年同期比22.0%増）となり、前年同期比2,779百万円の増収となりました。セグメント別では、移動体通信事業13,954百万円（前年同期比32.0%増）、コンテンツ・メディア事業1,040百万円（前年同期比8.1%減）、プロダクトソリューション事業232百万円（前年同期比72.6%減）、人材コンサルティング事業94百万円（前年同期比217.4%増）、その他82百万円（前年同期比92.3%増）であります。移動体通信事業におきまして、昨年4月に携帯電話販売店23店舗の事業の譲受を実施したことが、前年同期と比較し売上高が増加した主たる要因であります。

(売上原価)

当連結会計年度における売上原価は11,486百万円（前年同期比27.7%増）となり、前年同期比2,495百万円増加しました。売上原価の主な増加要因は、携帯電話販売店舗の譲受等によるものであります。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は4,051百万円（前年同期比15.5%増）となり、前年同期比542百万円増加しました。販売費及び一般管理費の主な増加要因は、携帯電話販売店舗の譲受に伴う人件費の増加及び賃借料の増加等によるものであります。

(営業損失)

当連結会計年度における営業損失は135百万円（前年同期は営業利益122百万円）となりました。セグメント別では、移動体通信事業のセグメント利益840百万円（前年同期比20.4%減）、コンテンツ・メディア事業のセグメント損失290百万円（前年同期は48百万円の営業損失）、プロダクトソリューション事業のセグメント損失106百万円（前年同期比、損失が56.8%減）、人材コンサルティング事業のセグメント利益15百万円（前年同期比70.7%減）、その他のセグメント損失97百万円（前年同期比、損失が22.8%減）であります。コンテンツ・メディア事業のセグメント損失が増加したこと、移動体通信事業のセグメント利益が減少したこと等が営業損失の主たる要因であります。

(経常損失)

当連結会計年度における経常損失は275百万円（前年同期は経常利益28百万円）となりました。営業損失となったことに加え持分法適用関連会社3社の業績不振により持分法による投資損失119百万円が増加（前年同期は30百万円の持分法による投資損失）したこと等が経常損失の主たる要因であります。

(税金等調整前当期純損失)

当連結会計年度における税金等調整前当期純損失は1,791百万円（前年同期は同損失453百万円）となりました。経常損失に加え特別損失を1,567百万円計上したことが、多額の税金等調整前当期純損失の主たる要因であります。特別損失の内訳は、ソフトウェア等の固定資産減損に伴う減損損失511百万円、プロダクトソリューション事業の縮小に伴う整理損失353百万円、貸倒引当金繰入額328百万円等であります。

(当期純損失)

前連結会計年度は25百万円の当期純利益でしたが、当連結会計年度は当期純損失となりました。税金等調整前当期純損失に法人税等調整額、少数株主損失等を加減し、当期純損失は1,151百万円であります。

(4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は588百万円と前年同期と比べ446百万円(43.2%)の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、387百万円(前年同期比102百万円減少)となりました。その主な内訳として、増加要因は減損損失511百万円、減価償却費467百万円等であり、減少要因は税金等調整前当期純損失1,791百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、1,456百万円(前年同期比1,237百万円増加)となりました。その主な内訳は、事業譲受による支出1,180百万円、貸付けによる支出472百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により調達した資金は、623百万円(前年同期比597百万円増加)となりました。その主な内訳として、増加要因は長期借入れによる収入1,115百万円、少数株主からの払込みによる収入746百万円等であり、減少要因は長期借入金の返済による支出784百万円等であります。

(5) 戦略的現状と見通し

当社グループは、モバイルを中心とした通信分野の事業領域で様々なソリューションを提供・創出し、事業拡大を目指して全力で取り組んでまいります。

移動体通信事業では、単独の移動体通信事業者の商品及びサービスを取り扱うキャリアショップと多様な移動体通信事業者の商品及びサービスを取り扱う併売店のそれぞれの特徴と強みを生かして、収益拡大に取り組めます。

キャリアショップでは、人材育成による店舗スタッフのスキル向上、ハード面でのリニューアルの実施等の施策により、顧客満足度の向上と来店客の増加を目指してまいります。

併売店では、人材育成による店舗スタッフのスキル向上、取扱い商材及びサービスの拡大、事業提携等による店舗販売網の拡大等により、販売台数の増加及び来店客の増加を目指してまいります。

プロダクトソリューション事業では、販売事業に特化すること及び収益改善を目的に前連結会計年度において、開発会社の株式売却を実施致しましたが、当連結会計年度においても赤字額の圧縮は見られるものの依然として赤字基調であることから、無形固定資産の減損処理を行うと共に事業縮小を進めてまいりました。今後は翌連結会計年度末までの事業撤退を実施すべく、他社への事業移管及び売却等を進めていくと共に人員の他事業へのシフト等を行ってまいります。

コンテンツ・メディア事業では、(株)ネプロアイティにおいて、平成22年12月24日に株式の一部売却を行ったことに伴い、同社及び同社の子会社である(株)モバイル&ゲームスタジオは持分法適用関連会社に変更となっております。

その他の事業に関しては主力事業である移動体通信事業部門への影響度合いを勘案しながら、見直し等を進めてまいります。

このような施策を背景に、グループ全体としましては、主力の移動体通信事業へ経営資源を集中すると共にその他事業領域の整理及び縮小を実施することで、資産の圧縮とキャッシュフローの向上に取り組んでまいります。

そのほか管理体制の強化及び人材の育成に努めてまいります。

2. 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

「4 事業等のリスク(5) 財務制限条項について」に記載のとおり、当社グループには、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりますが、当該事象又は状況を解消し、改善するための以下のような対応策をとっていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

当社グループでは「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 1. 提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容(5)戦略的現状と見通し」に記載の内容につきまして、取引先金融機関へ説明を行うとともに、シンジケートローン契約金融機関より期限の利益を喪失させないための同意が得られております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、店舗設備の移転・改装等を目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は485百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。なお、人材コンサルティング事業につきましては、該当事項はありません。

(1) 移動体通信事業

当連結会計年度の主な設備投資は、店舗における移転改装等に伴い、166百万円の設備投資を行いました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) コンテンツ・メディア事業

モバイルコンテンツ及び海外事業等の新規事業構築に伴い、73百万円の設備投資を行いました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) プロダクトソリューション事業

VoIP機器開発及び光回線サービス等の新規事業構築に伴い、184百万円の設備投資を行いました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(4) その他

IT教育等に6百万円の設備投資を行いました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(5) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資は、提出会社において、本社システム等の構築に伴い54百万円の設備投資を行いました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (東京都中央区)	全社、プロダクトソ リューション事業 及びその他	事務所	27,119	()	10,849	21,001	58,970	37
関東地区 (東京都世田谷区 他合計7箇所)	移動体通信事業	販売店舗	22,946	() [403.31]	4,208	4,550	31,705	33
東海地区 (愛知県名古屋 他合計3箇所)	移動体通信事業	販売店舗	3,701	()	1,803	7,404	12,909	14
関西地区 (京都府京都市他 合計10箇所)	移動体通信事業	販売店舗	68,805	48,935 (125.78)	6,011	18,732	142,484	31

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
4. 建物及び土地の一部を賃借しております。(年間賃借料241,272千円)
なお、賃借している土地の面積は [] で外書きしております。

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)キャリ アフリー	販売店舗 (群馬県太田市他 合計42箇所)	移動体通信 事業	販売店舗	50,177	()	19,472	8,993	78,643	81
(株)ネプロ サービス	事業所 (東京都中央区)	人材コンサル ティング 事業	事務所	1,163	()		17	1,181	12

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	auショップ (栃木県 足利市)	移動体通 信事業	店舗移転	20,000		自己資金	平成23年 上期中	平成23年 上期中	検討中
	ドコモ ショップ (愛知県 豊明市)	移動体通 信事業	店舗移転	20,000		自己資金	平成23年 下期中	平成23年 下期中	検討中

- (注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	89,772
計	89,772

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,752	26,752	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株制度を採用しておりま せん。
計	26,752	26,752		

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

平成14年6月27日の定時株主総会に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	66(注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	198(注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	53,334(注) 2、3	同左
新株予約権の行使期間	平成16年6月28日～ 平成24年6月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 53,334 資本組入額 26,667	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けたものは当社及び関係会社の役員並びに当社及び関係会社の使用人の地位を失った後も、5年間に限り行使を行うことができるものとする。 その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、3株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

3. 新株予約権の行使時の払込金額(円)は、1株当たりの金額であります。

平成15年6月20日の定時株主総会に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	41(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	123(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	83,334(注)2、3	同左
新株予約権の行使期間	平成17年6月21日～ 平成25年6月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 83,334 資本組入額 41,667	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けたものは当社及び関係会社の役員並びに当社及び関係会社の使用人の地位を失った後も、5年間に限り行使を行うことができるものとする。 その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、3株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

3. 新株予約権の行使時の払込金額(円)は、1株当たりの金額であります。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月20日 (注)1	760	8,631	119,510	569,335	163,210	293,035
平成18年7月1日 (注)2	17,568	26,199		569,335		293,035
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)3	201	26,400	14,690	584,025	14,690	307,725
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)3	252	26,652	6,320	590,345	6,320	314,045
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日 (注)3	100	26,752	2,500	592,845	2,500	316,545

(注) 1. 平成18年4月20日を払込期日とするブックビルディング方式による一般募集増資により発行済株式総数が760株、資本金が119,510千円、資本準備金が163,210千円増加しております。

(発行価格400,000円、引受価額372,000円、発行価額314,500円、資本組入額157,250円)

2. 平成18年7月1日をもって1株を3株に株式分割し、これに伴い17,568株増加しております。

3. 新株予約権等の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		2	7	8	2		885	904	
所有株式数		58	87	8,693	6		17,908	26,752	
所有株式数 の割合(%)		0.22	0.33	32.49	0.02		66.94	100.00	

(注) 自己株式690株は、「個人その他」に含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
滝西 竜子	京都府京都市左京区	5,910	22.09
(有)リーコム	京都府京都市左京区上高野仲町58 - 1	5,532	20.68
金井 孟	東京都中央区	2,750	10.28
成塚 靖治	東京都渋谷区	1,200	4.49
東京電力(株)	東京都千代田区内幸町1丁目1 - 3	1,170	4.37
(株)アレン	東京都北区西ヶ原1丁目55 - 15	1,082	4.04
相川 勝次	福岡県朝倉市	1,000	3.74
(株)関電工	東京都港区芝浦4丁目8 - 33	600	2.24
玄 丞然	京都府宇治市	300	1.12
アーキスプランニング(株)	京都府京都市北区小山下内河原町87	300	1.12
計		19,844	74.18

- (注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式690株(2.58%)があります。
2. 所有株式数には、役員持株会における各自の持分を含めた実質所有株式数を記載しております。なお、持分の数については小数点以下を切り捨てております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 690		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,062	26,062	
単元未満株式			
発行済株式総数	26,752		
総株主の議決権		26,062	

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)ネプロジャパン	東京都中央区京橋 1丁目11 - 8	690		690	2.58
計		690		690	2.58

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法に基づき、平成14年6月27日のに定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成14年 6 月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3名 子会社取締役 2名 当社使用人 90名 子会社使用人 28名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況 新株予約権」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

当該制度は、会社法に基づき、平成15年6月20日のに定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成15年 6 月20日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社監査役 2名 当社使用人 45名 子会社使用人 31名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況 新株予約権」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	690		690	

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一つと考えており、中長期的な事業拡大及び新規事業開拓のための内部留保に配慮しつつ継続的な安定配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度につきましては、主力の移動体通信事業以外の事業について、事業の再編及び整理を進めた結果、大幅な赤字業績に転落しております。

従いまして、当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり1,000円としております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月29日 定時株主総会決議	26,062	1,000

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	2,010,000 385,000	181,000	68,500	55,200	110,100
最低(円)	901,000 80,000	50,000	21,200	27,800	30,400

(注) 1. 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2. 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	47,000	42,000	72,000	54,700	50,200	60,000
最低(円)	38,000	37,900	35,900	46,700	43,500	30,400

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長		小澤 正彦	昭和37年3月1日	昭和57年4月 平成19年7月 平成22年3月 平成22年6月	光世証券(株)入社 (株)シー・ビー・エー ジェント入社 同社取締役就任 (株)キャリアフリー代 表取締役就任(現) 当社代表取締役社長就 任(現)	(注)3	13
取締役	常務執行役員 経営管理本部 長	筒井 俊光	昭和49年12月25日	平成9年4月 平成13年4月 平成18年3月 平成20年11月 平成21年1月 平成22年6月	東洋信託銀行(株)(現 三菱UFJ信託銀行 (株))入行 日本ベンチャーキャピ タル(株)入社 マークスホールディン グ(株)入社 同社常務取締役就任 当社入社 執行役員財務経理部長 取締役常務執行役員 経営管理本部長就任 (現)	(注)3	13
取締役		金井 孟	昭和37年9月15日	昭和62年4月 平成3年1月 平成3年12月 平成6年11月 平成22年3月 平成22年6月 平成23年6月	(株)対木一級建築士事 務所入社 京成ハウジング (株)(現リフォース (株))入社 当社入社 同社取締役就任 代表取締役社長就任 (株)ネプロアイティ代 表取締役社長就任(現) 当社取締役会長就任 取締役(現)	(注)3	2,756
取締役		中野喜一郎	昭和16年4月12日	昭和39年4月 昭和41年5月 平成15年5月 平成17年3月 平成22年6月	横浜ゴム(株)入社 日東工業(株)入社 同社代表取締役(現) 東京アイテック(株) 代表取締役就任 小金井ゴルフ(株) 代表取締役就任 当社取締役就任(現)	(注)3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
監査役 (常勤)		岩崎 博昭	昭和11年 5月29日	昭和34年 4月 平成 4年 4月 平成 9年 4月 平成14年 4月 平成21年 6月	大和証券(株)入社 大和ファイナンス (株)(現大和SMBCキャ ピタル(株))入社 同社取締役就任 当社入社 内部監査室長 監査役就任(現)	(注)4	19	
監査役		田端 博之	昭和43年 1月10日	平成 4年10月 平成 9年 4月 平成17年 7月 平成18年 6月 平成18年 6月 平成18年12月 平成19年 7月 平成19年11月	センチュリー監査法人 入所 公認会計士登録 田端公認会計士事務所 長 GTNET(株)監査役就任 当社監査役就任(現) (株)ネプロアイティ 監査役就任(現) A.C.アシュアランス (株) 代表取締役就任(現) (株)ジェイレスク取締 役就任	(注)5	6	
監査役		朝日 義明	昭和30年 2月18日	昭和52年 4月 昭和58年 4月 平成 5年 7月 平成21年 6月	東京証券取引所入所 日本合同ファイナンス (株)(現(株)ジャフコ) 入社 ジーピーシー(株) 代表取締役就任(現) 当社監査役就任(現)	(注)4	12	
計								2,823

- (注) 1. 取締役中野喜一郎は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役田端博之及び朝日義明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 所有株式数には、ネプロジャパン役員持株会名義の実質所有株式数が含まれており、持分の数については小数点以下を切り捨てております。なお、平成23年6月分の持株会による取得株式数については提出日(平成23年6月30日)現在確認ができないため、平成23年5月31日現在の実質所有株式数を記載しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、企業価値の継続的な増大を目指し、健全で透明性の高い経営が実現できるよう経営体制・組織等を整備し、効率よく必要な施策を実施していくこと、並びに法令・社会規範の遵守を徹底し、企業の社会的責任を果たすことをコーポレート・ガバナンスに関する取り組みの基本方針としております。

(企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由)

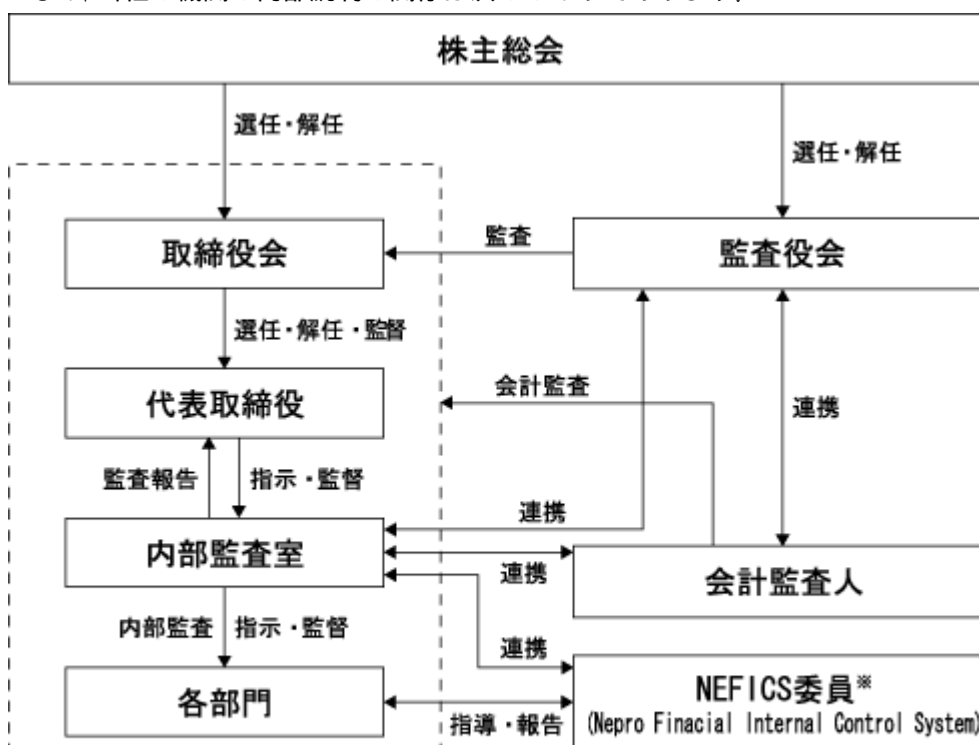
当社は監査役制度を採用しており、現在、取締役は4名(うち社外取締役1名)、監査役は3名(うち社外監査役2名)であります。

取締役会は、原則として月1回以上開催し、取締役及び監査役的全員が出席し、法令、定款及び取締役会規程等に定められた事項の審議・決定並びに取締役の業務執行状況を監督・監視しております。また、経営の監督・監視機能を強化するため、平成22年6月29日開催の第19回定時株主総会において社外取締役を選任しており、客観的な立場からの経営判断を受けることで、取締役会の監督機能の強化に努めております。

当社の監査役は、常勤監査役1名、社外(非常勤)監査役2名の計3名で構成され、取締役会への出席、各部門長からの報告等により、取締役の業務執行状況について監査しております。監査役会は、法令、定款及び監査役会規程等に従い、監査役の監査方針、年間の監査計画等を決定しております。監査の実施内容については、各監査役が毎月、監査役会に報告し、情報の共有化及び監査計画の進捗確認等を行っております。社外監査役につきましては、経営陣・主要株主・主要取引先から独立した立場にある、会社と利害関係がない、見識・知識が高い有識者を選任し、客観的な意見を取り入れることにより、経営の健全化の維持・強化を図っております。

また、当社では、業務執行体制の強化を目的に執行役員制度を導入しております。

なお、当社の機関と内部統制の関係は次のとおりであります。



※各グループ会社及び各部門の責任者によって構成された内部統制構築の為に組織であります。

(企業統治に関する事項 - 内部統制システムの整備の状況、リスク管理体制の整備状況)

イ 当社は、取締役会において内部統制システムの整備に関する基本方針を次のとおり決議し、整備の実効性を確保するための体制の維持及び継続的な改善を図っております。

- ・ 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

企業の存続を継続するためにコンプライアンスの徹底が必要であるとの認識のもと、取締役、監査役及び使用人が公平で高い倫理感に基づいて行動するため各種研修の機会を提供すること等をはじめ、全社を挙げて社会的責任を果たしていくことに努めております。

代表取締役社長直轄で定期的を実施する内部監査を通じて、会社の業務実施状況の実態を把握し、すべての業務が法令・定款及び社内諸規程に準拠して適正に行われているか、また会社の制度・組織、諸規程が適正であるかを公正普遍に調査・検証することにより、会社の財産の保全ならびに経営効率の向上に努めてまいります。内部監査の結果は、代表取締役社長に報告するとともに、被監査部門及び所轄部門長へ改善指示書に基づいた内部監査改善実施計画書の提出及び改善の実施を義務付けております。

- ・ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体に記録し保存しております。取締役及び監査役は文書管理規程により、常時これらの文書等を閲覧できるものとしております。

- ・ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社のリスクとして個人情報の流出の可能性が考えられるため、個人情報保護方針を打ち出し業務ガイドラインを策定する等、規程の整備と運用を実施していますが、検証と見直し等を図るとともに一層強化する方針です。投資、出資、融資及び債務保証に関する案件に対しては、採算性及びリスク評価を行い、必要に応じて外部機関の調査を実施し、その結果を踏まえて取締役会に付議しております。新たに生じた重大なリスクについては、取締役会において、すみやかに対応責任者となる役員を定め、対応にあたるものとしております。

- ・ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

経営管理機能強化、経営に関する意思決定の迅速化及び事業の活性化を目的として、平成20年6月に執行役員制度を導入しました。取締役会は原則、月1回以上開催し、業務担当執行役員は権限委譲された各執行役員の業務について、その進捗状況を定期的に取締役会に報告し、取締役会はその内容を検討・分析し意思決定を行っております。

- ・ 当社ならびに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

コンプライアンスマニュアルの配布、関係会社規程の制定等によりグループ全体においてコンプライアンス体制の構築に努めております。子会社の経営においては、各社の自主性を尊重しつつも、月次での営業報告及び財務報告等を受け、また重要な事業戦略等の決定については各種の会議等にて相談・報告を受け、必要な指示指導を行っております。結果として、各社の経営状況を適時に把握し強固なグループ経営体制の維持を図っております。

- ・ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査役と協議のうえ、監査役を補助すべき使用人を置くこととしております。なお、使用人の任命、異動、評価、指揮命令権限等は、監査役会の事前の同意を得るものとし、当該使用人の取締役からの独立性を確保しております。

- ・ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、重大な法令・定款違反、当社の業務または業績に影響を与える重要な事項について監査役に都度報告するとともに、監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行うものとしております。監査役は、監査役会規程に基づいてその他の監査役へ報告する体制としております。

- ・ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は重要な意思決定のプロセスや業務の執行状況を把握するため、取締役会等の重要会議に出席するとともに、業務執行に係る重要事項を閲覧し、取締役及び使用人に説明を求めることのできる体制を構築しております。監査役と代表取締役、業務担当役員等との間で、定期的に意見交換会を開催しております。また、監査役は必要に応じて会計監査人から説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図るものとしております。

□ 財務報告に関する内部統制

当社グループの内部統制構築のため、当社グループ会社及び各部門の責任者をNEFICS (Nepro Financial Internal Control System) 委員に指名し、財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するため、金融商品取引法およびその他の法令に準拠し、財務報告に係る内部統制の体制構築・整備を推進しております。

八 反社会的勢力排除に向けた体制

当社グループは、企業倫理に関する方針・行動基準において、反社会的勢力の排除、すなわち反社会的勢力と断固として闘うことを方針・行動基準の一つとして掲げております。また、対応統括部署である人事総務部を中心として、警察を含む外部専門機関との連携、反社会的勢力に関する情報の収集等を行い、グループ内での周知・注意喚起などを図っております。

二 リスク管理体制の整備の状況

当社グループは経営理念『超悦』の行動指針「ネプロスピリッツ (SPIRITS)」において「清廉潔白・安心・誠実」を意味する「Integrity」をかかげ、企業活動における法令遵守、公正性、倫理性を重視することとしております。

また、事業の企画・契約・商談・取引実行等の各局面において、社内の稟議制度、社内外で電子メール配信時における所属長等へのCC (カーボンコピー) 義務付け及びイントラネット上での情報共有等の体制により、潜在的リスクの発見を可能とする体制を図っております。

なお、重要あるいは高度な判断が必要なリスクが発見された場合は、必要に応じて取締役・管理部署等において外部機関である顧問弁護士、監査法人等の専門家から助言、指導を受ける体制としております。

内部監査及び監査役監査

内部監査は、社長直属の内部監査室(2名)が、年間内部監査計画に基づいて全事業所を監査しております。監査結果は、代表取締役社長に報告され、被監査部門にフィードバックされます。被監査部門は改善状況について報告を行い、内部監査室は必要に応じて再監査を行うことにより監査の実効性を確保しております。

監査役は、内部監査部門の実施した監査結果報告書やNEFICS委員の報告書を定期的に関覧し、必要に応じて意見交換会を実施する等の連携を図っております。また、各々が実施した監査結果の情報を共有することにより、課題の審議、検証等を通して監査の充実と効率化に努めております。

監査役は、会計監査人との緊密な連携を目的に、年2回(第2四半期末及び事業年度末の決算監査終了後)会計監査人から監査手続きとその実施結果について定期的に報告を受け、意見交換会を実施しております。また、必要に応じて内部統制等に係る現状や課題を協議し、監査の有効性と効率性を高めることに努めております。なお、社外監査役1名は、公認会計士の資格と監査法人における会計監査の実務経験を有しており、財務・会計に関して高い知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役1名と社外監査役2名を選任しています。これら3名は、共に他の会社の代表取締役を兼任しておりますが、これらの会社と当社との間に取引関係その他の利害関係はありません。また、当社と当社の社外取締役及び社外監査役との間には、一部当社株式の所有(5役員の状況に記載)を除き、人的関係、資本的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	53,949	53,949	-	-	-	3
監査役 (社外監査役を除く。)	6,600	6,600	-	-	-	1
社外役員	13,800	13,800	-	-	-	3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

株主総会の決議に基づく報酬限度額の範囲内で、職務、実績等を総合的に判断して決定しております。報酬額につきましては、取締役は平成17年6月29日開催の定時株主総会において年額150,000千円以内、監査役は平成14年6月27日開催の定時株主総会において年額30,000千円以内とすることを決議しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 6銘柄
貸借対照表計上額の合計額 67,041千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式は、全て非上場であり、上場投資株式は、保有しておりません。

(当事業年度)

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式は、全て非上場であり、上場投資株式は、保有しておりません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社が監査契約を締結していた会計監査人は、平成22年6月29日開催の第19回定時株主総会まで、あらた監査法人でした。当社では、新たに有限責任監査法人トーマツを会計監査人に選任しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は松本保範、水野雅史であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他8名(米国公認会計士1名、公認会計士試験合格者6名、システム監査担当者1名)であります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能にするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

ロ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ハ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議につきましては、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	38,000	-	26,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	38,000	-	26,500	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社である(株)ネプロアイティは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している韓国三逸會計法人に対して、監査業務等に基づく報酬12,668千円を支払っております。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)について、あらた監査法人、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております。

第19期連結会計年度の連結財務諸表及び第19期事業年度の財務諸表 あらた監査法人

第20期連結会計年度の連結財務諸表及び第20期事業年度の財務諸表 有限責任監査法人トーマツ

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

(1) 異動に係る公認会計士等

選任する監査公認会計士等の氏名又は名称 有限責任監査法人トーマツ

退任する監査公認会計士等の氏名又は名称 あらた監査法人

(2) 異動の年月日 平成22年6月29日

(3) 退任する監査公認会計士等の直近における就任年月日 平成19年7月2日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項
該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人であるあらた監査法人は平成22年6月29日開催の第19回定時株主総会終結の時をもって任期満了となりましたので、その後任として新たに有限責任監査法人トーマツを会計監査人として選任いたしました。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見
該当事項はありません。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

将来の指定国際会計基準の適用に備え、現在社内規程等の整備について、関連研修・セミナーへの参加及び専門誌の定期購読等により、最新の情報の取得に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,044,915 ₁	598,217 ₁
受取手形及び売掛金	1,817,011	1,557,806
リース投資資産	12,446	13,185
商品	1,023,166	709,295
仕掛品	278,615	-
貯蔵品	11,330	5,116
短期貸付金	-	376,510
繰延税金資産	71,414	212,091
その他	695,071	294,241
貸倒引当金	25,964	2,587
流動資産合計	4,928,007	3,763,879
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	645,172	726,061
減価償却累計額	503,682 ₂	552,147 ₂
建物及び構築物(純額)	141,490	173,913
土地	48,935	48,935
リース資産	75,837	214,806
減価償却累計額	24,047	172,461 ₂
リース資産(純額)	51,789	42,345
その他	395,718	328,691
減価償却累計額	299,272 ₂	267,991 ₂
その他(純額)	96,445	60,700
有形固定資産合計	338,661	325,893
無形固定資産		
のれん	15,600	-
ソフトウェア	788,543	61,235
リース資産	3,867	12,384
その他	1,150	-
無形固定資産合計	809,160	73,619
投資その他の資産		
投資有価証券	386,104 ₃	237,115 ₃
長期貸付金	-	474,446
投資不動産	345,657	-
減価償却累計額	17,928	-
投資不動産(純額)	327,728	-
差入保証金	993,478	1,260,056
長期未収入金	768,256	495,295
繰延税金資産	608,032	833,941
その他	260,111	120,794
貸倒引当金	737,293	586,336
投資その他の資産合計	2,606,419	2,835,313
固定資産合計	3,754,241	3,234,826
資産合計	8,682,249	6,998,706

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	896,303	1,020,143
短期借入金	4 1,225,100	1,005,002
1年内償還予定の社債	423,200	200,000
1年内返済予定の長期借入金	521,502	896,919
リース債務	32,256	60,558
未払法人税等	-	11,387
未払金	255,361	280,413
預り金	105,637	90,783
賞与引当金	85,011	72,739
その他の引当金	3,412	5,041
その他	132,470	118,816
流動負債合計	3,680,255	3,761,804
固定負債		
社債	479,400	150,000
長期借入金	4 1,261,020	4 1,158,183
リース債務	93,629	170,427
退職給付引当金	95,437	100,015
負ののれん	147,045	-
その他	142,562	81,063
固定負債合計	2,219,094	1,659,689
負債合計	5,899,349	5,421,494
純資産の部		
株主資本		
資本金	592,845	592,845
資本剰余金	345,825	345,825
利益剰余金	1,316,274	112,481
自己株式	35,191	28,635
株主資本合計	2,219,753	1,022,515
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,999	1,267
為替換算調整勘定	31,410	46,992
その他の包括利益累計額合計	33,409	48,260
少数株主持分	596,555	602,957
純資産合計	2,782,899	1,577,212
負債純資産合計	8,682,249	6,998,706

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	12,624,191	15,403,675
売上原価	1 8,991,799	1 11,486,883
売上総利益	3,632,391	3,916,792
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,160,221	1,430,937
賞与引当金繰入額	49,067	72,739
退職給付費用	30,758	34,218
減価償却費	498,190	295,877
賃借料	407,739	587,197
その他	2 1,363,598	1,630,878
販売費及び一般管理費合計	3,509,576	4,051,847
営業利益又は営業損失()	122,815	135,055
営業外収益		
受取利息	10,118	26,464
受取手数料	15,301	24,734
不動産賃貸料	26,760	27,439
負ののれん償却額	-	22,272
その他	8,079	19,321
営業外収益合計	60,260	120,233
営業外費用		
支払利息	65,041	82,214
支払手数料	19,570	43,459
業務委託費	27,246	-
持分法による投資損失	30,552	119,345
不動産賃貸原価	10,422	9,844
為替差損	-	5,776
その他	1,490	6
営業外費用合計	154,322	260,647
経常利益又は経常損失()	28,752	275,468
特別利益		
固定資産売却益	8,124	3 1,486
関係会社株式売却益	257,385	42,322
持分変動利益	-	7,467
その他	2	-
特別利益合計	265,512	51,276

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	11,862	⁴ 24,378
減損損失	⁵ 138,162	⁵ 511,717
投資有価証券評価損	64,585	98,499
持分変動損失	46,520	-
関係会社株式売却損	149,595	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	58,618
事業撤退損	-	^{1, 5} 99,199
事業整理損	-	^{1, 5} 353,500
債権譲渡損	-	42,591
貸倒引当金繰入額	298,696	328,940
その他	38,410	50,102
特別損失合計	747,832	1,567,549
税金等調整前当期純損失()	453,566	1,791,741
法人税、住民税及び事業税	74,057	38,908
法人税等調整額	216,419	369,297
法人税等合計	142,362	330,388
少数株主損益調整前当期純損失()	-	1,461,353
少数株主損失()	337,117	309,684
当期純利益又は当期純損失()	25,912	1,151,669

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	-	1,461,353
その他の包括利益		
持分法適用会社に対する持分相当額	-	14,850
その他の包括利益合計	-	2 14,850
包括利益	-	1 1,476,203
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,166,519
少数株主に係る包括利益	-	309,684

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	590,345	592,845
当期変動額		
新株の発行	2,500	-
当期変動額合計	2,500	-
当期末残高	592,845	592,845
資本剰余金		
前期末残高	343,325	345,825
当期変動額		
新株の発行	2,500	-
当期変動額合計	2,500	-
当期末残高	345,825	345,825
利益剰余金		
前期末残高	1,342,809	1,316,274
当期変動額		
剰余金の配当	52,448	52,124
当期純利益又は当期純損失()	25,912	1,151,669
当期変動額合計	26,535	1,203,793
当期末残高	1,316,274	112,481
自己株式		
前期末残高	24,048	35,191
当期変動額		
自己株式の取得	11,142	-
自己株式の処分	-	6,555
当期変動額合計	11,142	6,555
当期末残高	35,191	28,635
株主資本合計		
前期末残高	2,252,430	2,219,753
当期変動額		
新株の発行	5,000	-
剰余金の配当	52,448	52,124
当期純利益又は当期純損失()	25,912	1,151,669
自己株式の取得	11,142	-
自己株式の処分	-	6,555
当期変動額合計	32,677	1,197,237
当期末残高	2,219,753	1,022,515

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	13,548	1,999
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,549	731
当期変動額合計	11,549	731
当期末残高	1,999	1,267
為替換算調整勘定		
前期末残高	37,863	31,410
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,453	15,582
当期変動額合計	6,453	15,582
当期末残高	31,410	46,992
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	51,412	33,409
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,002	14,850
当期変動額合計	18,002	14,850
当期末残高	33,409	48,260
少数株主持分		
前期末残高	450,338	596,555
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	146,217	6,401
当期変動額合計	146,217	6,401
当期末残高	596,555	602,957
純資産合計		
前期末残高	2,651,356	2,782,899
当期変動額		
新株の発行	5,000	-
剰余金の配当	52,448	52,124
当期純利益又は当期純損失（ ）	25,912	1,151,669
自己株式の取得	11,142	-
自己株式の処分	-	6,555
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	164,220	8,449
当期変動額合計	131,542	1,205,686
当期末残高	2,782,899	1,577,212

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 ()	453,566	1,791,741
減価償却費	868,745	467,027
減損損失	138,162	511,717
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	58,618
貸倒引当金の増減額 (は減少)	249,130	112,383
賞与引当金の増減額 (は減少)	2,570	7,626
退職給付引当金の増減額 (は減少)	21,463	13,742
その他の引当金の増減額 (は減少)	366	1,629
受取利息及び受取配当金	10,118	26,464
支払利息	65,041	82,214
持分法による投資損益 (は益)	30,552	119,345
固定資産除売却損益 (は益)	3,737	22,892
事業撤退損失	-	99,199
事業整理損失	-	353,500
債権譲渡損失	-	42,591
持分変動損益 (は益)	46,520	7,467
投資有価証券評価損益 (は益)	64,585	98,499
関係会社株式売却損益 (は益)	107,790	42,322
売上債権の増減額 (は増加)	87,247	81,444
たな卸資産の増減額 (は増加)	62,157	249,495
仕入債務の増減額 (は減少)	49,964	157,481
預り金の増減額 (は減少)	1,163	6,590
その他	41,635	39,306
小計	972,493	479,170
利息及び配当金の受取額	8,668	28,253
利息の支払額	56,941	80,770
法人税等の支払額	434,603	39,401
営業活動によるキャッシュ・フロー	489,617	387,251

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	496,537	252,270
固定資産の売却による収入	37,666	17,506
投資不動産の売却による収入	-	215,600
差入保証金の差入による支出	64,758	72,494
差入保証金の回収による収入	76,588	61,489
貸付けによる支出	131,870	472,256
貸付金の回収による収入	118,530	126,904
定期預金の預入による支出	-	18,000
定期預金の払戻による収入	100,000	18,000
出資金の払込による支出	31,500	-
出資金の回収による収入	11,473	8,230
有価証券の取得による支出	20,000	-
有価証券の売却による収入	20,000	-
投資有価証券の取得による支出	136,959	1,000
関係会社株式の取得による支出	5,574	69,922
関係会社株式の売却による収入	354,350	140,032
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	² 13,729	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	³ 9,511
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	³ 39,925	-
事業譲受による支出	-	⁴ 1,180,526
その他	24,851	12,550
投資活動によるキャッシュ・フロー	219,639	1,456,644
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	33,768	136,764
長期借入れによる収入	850,000	1,115,016
長期借入金の返済による支出	857,260	784,105
社債の償還による支出	413,600	306,800
セールアンド割賦バック取引による収入	-	105,110
長期未払金の返済による支出	-	9,128
リース債務の返済による支出	21,802	53,801
配当金の支払額	52,080	52,024
株式の発行による収入	5,000	-
少数株主からの払込みによる収入	492,689	746,000
自己株式の取得による支出	11,142	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,572	623,501
現金及び現金同等物に係る換算差額	211	806
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	295,762	446,697
現金及び現金同等物の期首残高	739,153	1,034,915
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 1,034,915	¹ 588,217

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 (株)ネプロアイティ プロソフトトレーニングジャパン (株) (株)ネプロサービス (株)キャリアフリー (株)モバイル&ゲームスタジオ 上記のうち、(株)キャリアフリーについては、平成22年3月17日付で当社より新設分割したため、連結の範囲に含めております。 また、(株)モバイル&ゲームスタジオについては、平成22年3月30日付で新たに株式を取得して子会社になったことから、連結の範囲に含めております。 なお、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)モバイル・テクニカ及びMOBILETECHNIK A(SHENZHEN)CO.,LTD.は平成22年3月31日付で全株式を売却したため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 (株)キャリアフリー (株)ネプロサービス</p> <p>当社及び連結子会社であったプロソフトトレーニングジャパン(株)は平成22年5月1日において合併しております。なお、当該合併は当社を存続会社とする吸収合併方式であり、プロソフトトレーニングジャパン(株)は解散しております。 また、(株)ネプロアイティにおいて、平成22年12月24日に株式の一部売却を行ったことに伴い、同社及び同社の子会社である(株)モバイル&ゲームスタジオは連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 Info Trust, Inc.</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 すべての関連会社について持分法を適用しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 3社 会社等の名称 (株)ネプロアイティ (株)モバイル&ゲームスタジオ Info Trust, Inc.</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 NEWS(株) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、プロソフトトレーニングジャパン(株)の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)				
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、其他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>たな卸資産 商品 評価基準は主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～34年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、主なリース期間は5年であります。</p> <p>投資不動産(建物部分) 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は44年であります。</p>	建物及び構築物	5～34年	その他	2～20年	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
建物及び構築物	5～34年					
その他	2～20年					

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>(5) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については5年間で均等償却しております。 なお、平成22年4月1日より前に実施された企業結合等により生じた負ののれんについては、5年間で均等償却しております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間で均等償却しております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業損失及び経常損失はそれぞれ10,174千円、税金等調整前当期純損失が68,793千円増加しております。</p>
	<p>(企業結合に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期未収入金」は、資産総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度では区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の投資その他の資産の「その他」に含まれる「長期未収入金」は423,327千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において流動資産の「その他」に含めておりました「短期貸付金」(前連結会計年度358,388千円)については、重要性が高まったため、当連結会計年度より区分掲記する方法に変更しております。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																										
<p>1 担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> </table> <p>(注) 営業保証金として買掛金130,754千円の担保に供しております。</p> <p>2 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>3 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">62,741千円</td> </tr> </table> <p>4 当座貸越契約及びコミットメント契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行とタームローン契約、借入コミットメント契約、および当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及びコミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,500,000 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> </table>	定期預金	10,000千円	投資有価証券(株式)	62,741千円	当座貸越極度額及びコミットメントの総額	1,600,000千円	借入実行残高	1,500,000 "	差引額	100,000千円	<p>1 担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> </table> <p>(注) 営業保証金として買掛金138,735千円の担保に供しております。</p> <p>2 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>3 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">170,074千円</td> </tr> </table> <p>4 コミットメント契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とタームローン契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">500,000 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>当該契約には、期限の利益喪失事由となる以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>各年度の決算期の末日において借入人の連結貸借対照表に表示される純資産の部の金額を以下のa又はbのいずれか高い方の75%以上に維持すること。</p> <p>a 直前の決算期の末日の純資産の部の金額 b 平成21年3月に終了する決算期の末日の純資産の部の金額</p> <p>各年度の決算期に係る借入人の連結損益計算書上の営業損益に関して、営業損失を計上しないこと。 各年度の決算期に係る借入人の連結損益計算書上の経常損益に関して、経常損失を計上しないこと。 各年度の決算期の末日における借入人の連結貸借対照表における有利子負債の合計金額を、当該決算期に係る平均月商で序した数値を6以下に維持すること。</p> <p>なお、当連結会計年度に営業損失及び経常損失が発生したこと並びに前連結会計年度末に比べ純資産額が大幅に減少したため、財務制限条項に抵触する事象が発生しておりますが、シンジケートローン契約金融機関より期限の利益を喪失させないための同意が得られております。</p> <p>5 (偶発債務) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)クラスト</td> <td style="text-align: right;">13,693千円</td> </tr> <tr> <td>(株)モバイル・テクニカ</td> <td style="text-align: right;">142,672 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">156,365千円</td> </tr> </table>	定期預金	10,000千円	投資有価証券(株式)	170,074千円	コミットメントの総額	500,000千円	借入実行残高	500,000 "	差引額	千円	(株)クラスト	13,693千円	(株)モバイル・テクニカ	142,672 "	計	156,365千円
定期預金	10,000千円																										
投資有価証券(株式)	62,741千円																										
当座貸越極度額及びコミットメントの総額	1,600,000千円																										
借入実行残高	1,500,000 "																										
差引額	100,000千円																										
定期預金	10,000千円																										
投資有価証券(株式)	170,074千円																										
コミットメントの総額	500,000千円																										
借入実行残高	500,000 "																										
差引額	千円																										
(株)クラスト	13,693千円																										
(株)モバイル・テクニカ	142,672 "																										
計	156,365千円																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 50,071千円</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 2,676千円</p>	<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 21,918千円 特別損失 355,482 "</p> <p>3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 その他(工具、器具及び備品) 1,486千円</p> <p>4 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 13,386千円 その他(工具、器具及び備品) 2,911 " ソフトウェア 3,680 " 投資不動産 4,400 " 計 24,378千円</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																			
<p>5 減損損失</p> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを一単位として資産のグルーピングをした上で、移動体通信事業においては各店舗を一単位とし、その他の事業においては各連結会社を一単位としております。</p> <p>各グループにおいて、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失138,162千円を計上しました。</p>				<p>5 減損損失</p> <p>予想し得ない市場の変化に伴い、今後経常的な損失が予想されるため、減損損失を認識し、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(減損損失の金額)</p>																																																																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所及びセグメント</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>移動体通信事業(群馬県桐生市)</td> <td>店舗設備</td> <td>建物等</td> <td>16,043</td> </tr> <tr> <td>移動体通信事業(千葉県東金市)</td> <td>店舗設備</td> <td>ソフトウェア等</td> <td>8,828</td> </tr> <tr> <td>コンテンツ・メディア事業</td> <td>携帯メールシステム</td> <td>ソフトウェア等</td> <td>3,567</td> </tr> <tr> <td>コンテンツ・メディア事業</td> <td>ポイントサイトシステム</td> <td>ソフトウェア等</td> <td>43,410</td> </tr> <tr> <td>コンテンツ・メディア事業</td> <td></td> <td>のれん</td> <td>35,046</td> </tr> <tr> <td>プロダクトソリューション事業</td> <td>機密ファイル管理システム</td> <td>ソフトウェア</td> <td>15,999</td> </tr> <tr> <td>IT教育事業</td> <td></td> <td>のれん</td> <td>11,774</td> </tr> <tr> <td>全社</td> <td>電話加入権</td> <td>その他無形固定資産</td> <td>3,491</td> </tr> </tbody> </table>				場所及びセグメント	用途	種類	減損損失(千円)	移動体通信事業(群馬県桐生市)	店舗設備	建物等	16,043	移動体通信事業(千葉県東金市)	店舗設備	ソフトウェア等	8,828	コンテンツ・メディア事業	携帯メールシステム	ソフトウェア等	3,567	コンテンツ・メディア事業	ポイントサイトシステム	ソフトウェア等	43,410	コンテンツ・メディア事業		のれん	35,046	プロダクトソリューション事業	機密ファイル管理システム	ソフトウェア	15,999	IT教育事業		のれん	11,774	全社	電話加入権	その他無形固定資産	3,491	<table border="1"> <thead> <tr> <th>セグメント及び場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>移動体通信事業(神奈川県横浜市)</td> <td>店舗設備</td> <td>建物及び構築物</td> <td>693</td> </tr> <tr> <td>移動体通信事業(神奈川県横浜市)</td> <td>店舗設備</td> <td>その他有形固定資産</td> <td>243</td> </tr> <tr> <td>コンテンツ・メディア事業</td> <td>サイト及び広告システム等</td> <td>ソフトウェア</td> <td>123,598</td> </tr> <tr> <td>プロダクトソリューション事業</td> <td>IP関連プログラム等</td> <td>ソフトウェア</td> <td>190,581</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>IC管理システム等</td> <td>その他有形固定資産</td> <td>11,434</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>教材コンテンツ等</td> <td>ソフトウェア</td> <td>30,552</td> </tr> <tr> <td>その他(北海道札幌市)</td> <td>賃貸用マンション</td> <td>投資不動産</td> <td>110,839</td> </tr> <tr> <td>全社</td> <td>メールシステム等</td> <td>その他有形固定資産</td> <td>13,066</td> </tr> <tr> <td>全社</td> <td>メールシステム等</td> <td>ソフトウェア</td> <td>30,705</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>511,717</td> </tr> </tbody> </table>				セグメント及び場所	用途	種類	減損損失(千円)	移動体通信事業(神奈川県横浜市)	店舗設備	建物及び構築物	693	移動体通信事業(神奈川県横浜市)	店舗設備	その他有形固定資産	243	コンテンツ・メディア事業	サイト及び広告システム等	ソフトウェア	123,598	プロダクトソリューション事業	IP関連プログラム等	ソフトウェア	190,581	その他	IC管理システム等	その他有形固定資産	11,434	その他	教材コンテンツ等	ソフトウェア	30,552	その他(北海道札幌市)	賃貸用マンション	投資不動産	110,839	全社	メールシステム等	その他有形固定資産	13,066	全社	メールシステム等	ソフトウェア	30,705	合計			511,717
場所及びセグメント	用途	種類	減損損失(千円)																																																																																				
移動体通信事業(群馬県桐生市)	店舗設備	建物等	16,043																																																																																				
移動体通信事業(千葉県東金市)	店舗設備	ソフトウェア等	8,828																																																																																				
コンテンツ・メディア事業	携帯メールシステム	ソフトウェア等	3,567																																																																																				
コンテンツ・メディア事業	ポイントサイトシステム	ソフトウェア等	43,410																																																																																				
コンテンツ・メディア事業		のれん	35,046																																																																																				
プロダクトソリューション事業	機密ファイル管理システム	ソフトウェア	15,999																																																																																				
IT教育事業		のれん	11,774																																																																																				
全社	電話加入権	その他無形固定資産	3,491																																																																																				
セグメント及び場所	用途	種類	減損損失(千円)																																																																																				
移動体通信事業(神奈川県横浜市)	店舗設備	建物及び構築物	693																																																																																				
移動体通信事業(神奈川県横浜市)	店舗設備	その他有形固定資産	243																																																																																				
コンテンツ・メディア事業	サイト及び広告システム等	ソフトウェア	123,598																																																																																				
プロダクトソリューション事業	IP関連プログラム等	ソフトウェア	190,581																																																																																				
その他	IC管理システム等	その他有形固定資産	11,434																																																																																				
その他	教材コンテンツ等	ソフトウェア	30,552																																																																																				
その他(北海道札幌市)	賃貸用マンション	投資不動産	110,839																																																																																				
全社	メールシステム等	その他有形固定資産	13,066																																																																																				
全社	メールシステム等	ソフトウェア	30,705																																																																																				
合計			511,717																																																																																				
<p>セグメントごとの減損損失の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移動体通信事業 24,872千円 内、建物18,877千円、その他5,994千円 ・コンテンツ・メディア事業 82,023千円 内、ソフトウェア46,572千円、のれん35,046千円、その他405千円 ・プロダクトソリューション事業 15,999千円 内、ソフトウェア15,999千円 ・IT教育事業 11,774千円 内、のれん11,774千円 ・全社 3,491千円 内、その他無形固定資産3,491千円 <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを0～9.3%で割り引いて算定しております。</p>				<p>(事業撤退損及び事業整理損に含まれる減損損失)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>セグメント及び場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コンテンツ・メディア事業</td> <td>広告システム</td> <td>ソフトウェア</td> <td>33,499</td> </tr> <tr> <td>プロダクトソリューション事業</td> <td>光回線設備</td> <td>リース資産</td> <td>80,939</td> </tr> <tr> <td>プロダクトソリューション事業</td> <td>機密ファイル管理システム</td> <td>のれん</td> <td>8,400</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>122,839</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを一単位として資産のグルーピングをした上で、移動体通信事業においては各店舗を一単位とし、その他の事業においては各連結会社を一単位としております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、全額を減損損失として認識しております。</p>				セグメント及び場所	用途	種類	減損損失(千円)	コンテンツ・メディア事業	広告システム	ソフトウェア	33,499	プロダクトソリューション事業	光回線設備	リース資産	80,939	プロダクトソリューション事業	機密ファイル管理システム	のれん	8,400	合計			122,839																																																												
セグメント及び場所	用途	種類	減損損失(千円)																																																																																				
コンテンツ・メディア事業	広告システム	ソフトウェア	33,499																																																																																				
プロダクトソリューション事業	光回線設備	リース資産	80,939																																																																																				
プロダクトソリューション事業	機密ファイル管理システム	のれん	8,400																																																																																				
合計			122,839																																																																																				

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
	親会社株主に係る包括利益	43,915千円
	少数株主に係る包括利益	335,186 "
	計	291,270千円
2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
	その他有価証券評価差額金	13,480千円
	持分法適用会社に対する持分相当額	6,453 "
	計	19,933千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1	26,652	100		26,752
合計	26,652	100		26,752
自己株式				
普通株式(注)2	506	262		768
合計	506	262		768

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加100株は、新株予約権(平成12年新株引受権)の行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加262株は取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成12年新株引受権 (注)1	普通株式	960		960		
	平成14年新株予約権 (注)2	普通株式	246		27	219	
	平成15年新株予約権	普通株式	129			129	
合計			1,335		987	348	

(注) 1. 平成12年新株引受権の減少960株は、新株予約権の行使による減少100株及び行使期限到来に伴う失効による減少860株であります。

2. 平成14年新株予約権の減少27株は行使期限到来に伴う失効による減少であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	52,448	2,000	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	52,124	2,000	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,752			26,752

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	768		78	690

(変動事由の概要)

持分法適用会社Info Trust, Inc.保有の当社株式売却に伴う減少 78株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	52,124	2,000	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	26,062	1,000	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																						
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,044,915千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">10,000 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,034,915千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに(株)モバイル&ゲームスタジオを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">419,167千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">13,149 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">流動負債</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">159,932 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">127,510 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負ののれん</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">144,861 "</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">11千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">13,741 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：取得のための収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,729千円</td> </tr> </table> <p>3 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により(株)モバイル・テクニカが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">343,463千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">600,007 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">476,931 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">101,507 "</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">1,071 "</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">171,756 "</td> </tr> <tr> <td>株式売却損</td> <td style="text-align: right;">149,595 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,752千円</td> </tr> <tr> <td>売却代金の未回収額</td> <td style="text-align: right;">44,752 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,925 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,925千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,044,915千円	預入期間3か月超の定期預金	10,000 "	現金及び現金同等物	1,034,915千円	流動資産	419,167千円	固定資産	13,149 "	流動負債	159,932 "	固定負債	127,510 "	負ののれん	144,861 "	株式の取得価額	11千円	現金及び現金同等物	13,741 "	差引：取得のための収入	13,729千円	流動資産	343,463千円	固定資産	600,007 "	流動負債	476,931 "	固定負債	101,507 "	為替換算調整勘定	1,071 "	少数株主持分	171,756 "	株式売却損	149,595 "	株式の売却価額	44,752千円	売却代金の未回収額	44,752 "	現金及び現金同等物	39,925 "	差引：売却による支出	39,925千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">598,217千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">10,000 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">588,217千円</td> </tr> </table> <p>3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により(株)ネプロアイティ及び(株)モバイル&ゲームスタジオが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">515,289千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">869,153 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">981,341 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">216,915 "</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,380 "</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">150,729 "</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">38,257 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,093千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,581 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,511千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	598,217千円	預入期間3か月超の定期預金	10,000 "	現金及び現金同等物	588,217千円	流動資産	515,289千円	固定資産	869,153 "	流動負債	981,341 "	固定負債	216,915 "	その他有価証券評価差額金	1,380 "	少数株主持分	150,729 "	株式売却益	38,257 "	株式の売却価額	75,093千円	現金及び現金同等物	65,581 "	差引：売却による収入	9,511千円
現金及び預金	1,044,915千円																																																																						
預入期間3か月超の定期預金	10,000 "																																																																						
現金及び現金同等物	1,034,915千円																																																																						
流動資産	419,167千円																																																																						
固定資産	13,149 "																																																																						
流動負債	159,932 "																																																																						
固定負債	127,510 "																																																																						
負ののれん	144,861 "																																																																						
株式の取得価額	11千円																																																																						
現金及び現金同等物	13,741 "																																																																						
差引：取得のための収入	13,729千円																																																																						
流動資産	343,463千円																																																																						
固定資産	600,007 "																																																																						
流動負債	476,931 "																																																																						
固定負債	101,507 "																																																																						
為替換算調整勘定	1,071 "																																																																						
少数株主持分	171,756 "																																																																						
株式売却損	149,595 "																																																																						
株式の売却価額	44,752千円																																																																						
売却代金の未回収額	44,752 "																																																																						
現金及び現金同等物	39,925 "																																																																						
差引：売却による支出	39,925千円																																																																						
現金及び預金	598,217千円																																																																						
預入期間3か月超の定期預金	10,000 "																																																																						
現金及び現金同等物	588,217千円																																																																						
流動資産	515,289千円																																																																						
固定資産	869,153 "																																																																						
流動負債	981,341 "																																																																						
固定負債	216,915 "																																																																						
その他有価証券評価差額金	1,380 "																																																																						
少数株主持分	150,729 "																																																																						
株式売却益	38,257 "																																																																						
株式の売却価額	75,093千円																																																																						
現金及び現金同等物	65,581 "																																																																						
差引：売却による収入	9,511千円																																																																						

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																		
	<p>4 事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳 当社の連結子会社である(株)キャリアフリーは、平成22年4月1日をもって、(株)オービーエムジャパン、(株)ケイ・モバイル及び(株)ウェストウェーブの携帯電話販売代理店(併売店)合計23店舗の運営事業の譲受けを実施しました。</p> <p>(株)オービーエムジャパン(譲受併売店8店舗)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">流動資産</td><td style="text-align: right;">89,649千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">591,052 "</td></tr> <tr><td>事業譲受による支出</td><td style="text-align: right;">680,702千円</td></tr> </table> <p>(株)ケイ・モバイル(譲受併売店7店舗)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">流動資産</td><td style="text-align: right;">82,885千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">351,025 "</td></tr> <tr><td>事業譲受による支出</td><td style="text-align: right;">433,910千円</td></tr> </table> <p>(株)ウェストウェーブ(譲受併売店8店舗)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">流動資産</td><td style="text-align: right;">26,402千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">39,055 "</td></tr> <tr><td>事業譲受による支出</td><td style="text-align: right;">65,457千円</td></tr> </table> <p>5 重要な非資金取引の内容 債権の株式化(デット・エクイティ・スワップ)により短期貸付金が178,475千円減少し、投資有価証券が同額増加しております。</p>	流動資産	89,649千円	固定資産	591,052 "	事業譲受による支出	680,702千円	流動資産	82,885千円	固定資産	351,025 "	事業譲受による支出	433,910千円	流動資産	26,402千円	固定資産	39,055 "	事業譲受による支出	65,457千円
流動資産	89,649千円																		
固定資産	591,052 "																		
事業譲受による支出	680,702千円																		
流動資産	82,885千円																		
固定資産	351,025 "																		
事業譲受による支出	433,910千円																		
流動資産	26,402千円																		
固定資産	39,055 "																		
事業譲受による支出	65,457千円																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、移動体通信事業における監視カメラ及びコンピュータ端末、デジタル複合機であります。 ・無形固定資産 主として、移動体通信事業における監視カメラ用制御ソフトウェアであります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 同左 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p>

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である「受取手形及び売掛金」及び投資その他の債権である「満期保有目的債券」、「長期未収入金」、「差入保証金」は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制をとっております。

投資有価証券である株式は、非上場株式であり信用リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

営業債務である「買掛金」及び「未払金」は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日です。

有利子負債のうち、「短期借入金」は主に営業取引に係る資金調達であり、「長期借入金」及び「社債」は主にソフトウェア等の設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。

ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価に市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,044,915	1,044,915	
(2) 受取手形及び売掛金	1,817,011	1,817,011	
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	70,000		
貸倒引当金(*)	20,000		
	50,000	48,596	1,403
(4) 長期未収入金	768,256		
貸倒引当金(*)	531,352		
	236,904	226,276	10,627
(5) 差入保証金	993,478		
貸倒引当金(*)	185,940		
	807,537	715,225	92,312
資産計	3,956,369	3,852,026	104,342
(1) 買掛金	896,303	896,303	
(2) 未払金	255,361	255,361	
(3) 短期借入金	1,225,100	1,225,100	
(4) 社債 (1年内償還予定を含む)	902,600	888,920	13,679
(5) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)	1,782,522	1,776,697	5,824
負債計	5,061,887	5,042,383	19,503
デリバティブ取引			

(*)満期保有目的の債券、長期未収入金及び差入保証金に対して計上している個別貸倒引当金を控除しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式は非上場株式であるため含まれておりません。なお、債券の時価は、一定の期間ごとに区分した債券ごとに債券額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。また、一部債券については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(4) 長期未収入金、(5) 差入保証金

これらの時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスクを将来キャッシュ・フローの合理的な見積りに反映し、国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債、(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており(「デリバティブ取引関係」参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	316,104

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、資産(3)投資有価証券には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,044,915			
受取手形及び売掛金	1,817,011			
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債		50,000		
長期未収入金	41,228	195,675		
差入保証金		807,537		
合計	2,903,155	1,053,213		

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金、長期未収入金及び差入保証金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である買掛金は、ほとんど2ヶ月以内の支払期日であります。借入金、社債、及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で7年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権及び貸付金について、財務部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

金利変動リスクの管理

変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	598,217	598,217	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,557,806	1,557,806	-
(3) 短期貸付金	376,510	376,510	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	123,521	250,894	127,372
(5) 長期貸付金	474,446	474,446	-
(6) 長期未収入金	495,295		
貸倒引当金 ⁽¹⁾	436,433		
	58,862	57,634	1,228
(7) 差入保証金	1,260,056		
貸倒引当金 ⁽¹⁾	149,903		
	1,110,153	1,069,006	41,146
資産計	4,299,519	4,384,517	84,998
(1) 買掛金	1,020,143	1,020,143	-
(2) 短期借入金	1,005,002	1,005,002	-
(3) 未払法人税等	11,387	11,387	-
(4) 未払金	280,413	280,413	-
(5) 社債 ⁽²⁾	350,000	343,092	6,907
(6) 長期借入金 ⁽²⁾	2,055,102	2,031,941	23,161
(7) リース債務 ⁽²⁾	230,986	229,707	1,278
負債計	4,953,034	4,921,687	31,346

(1) 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) 社債、長期借入金及びリース債務は、それぞれ1年内償還予定の社債、1年内返済予定の長期借入金及び1年内返済予定のリース債務を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 短期貸付金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

株式の時価については取引所の価格によっております。

(5) 長期貸付金、(6) 長期未収入金、並びに(7) 差入保証金

当社では、長期債権の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等、並びに(4) 未払金

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債、(6) 長期借入金、並びに(7) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	135,357

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、(4)投資有価証券には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	598,217	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,557,806	-	-	-
短期貸付金	376,510	-	-	-
長期貸付金	34,000	440,446	-	-
長期未収入金	-	58,862	-	-
合計	2,566,535	499,309	-	-

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	896,919	864,343	130,240	55,840	41,040	66,720
合計	896,919	864,343	130,240	55,840	41,040	66,720

社債及びリース債務は返済期間が5年以内のため「連結附属明細表 社債明細表及び借入金等明細表」をご参照下さい。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債 (3) その他			
	小計			
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債 (注) (3) その他	50,000	48,596	1,403
	小計	50,000	48,596	1,403
合計		50,000	48,596	1,403

(注) 連結貸借対照表計上額は投資有価証券計上額70,000千円から貸倒引当金計上額20,000千円を控除しております。

2. その他有価証券

連結貸借対照表に計上されている投資有価証券は上記1. 満期保有目的の債券を除き、すべて非上場株式(連結貸借対照表計上額 316,104千円)であり、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価と連結貸借対照表計上額との差額は算定しておりません。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、時価評価されていないその他有価証券について64,585千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、「著しく下落した」とし、回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理をしております。

当連結会計年度

1. その他有価証券(平成23年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	123,521	370,401	246,880
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	123,521	370,401	246,880
合計	123,521	370,401	246,880

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	210,687	42,322	256
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	210,687	42,322	256

3. 減損処理を行った有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損98,499千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,100,000	561,996	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,000,000	280,400	(注)
金利スワップの特例処理	金利キャップ取引	長期借入金	100,000	49,600	(注)

(注) 金利スワップ及び金利キャップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社(株モバイル&ゲームスタジオを除く)は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。	1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。
2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 95,437千円 退職給付引当金 95,437千円	2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 100,015千円 退職給付引当金 100,015千円
3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 30,758千円 退職給付費用 30,758千円	3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 34,218千円 退職給付費用 34,218千円
4 当社及び連結子会社(株モバイル&ゲームスタジオを除く)は、退職給付債務及び退職給付費用の算定方法として簡便法を採用しております。	4 当社及び連結子会社は、退職給付債務及び退職給付費用の算定方法として簡便法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1. スtock・オプションの内容

	平成12年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名	当社取締役 3名 子会社取締役 2名 当社使用人 90名 子会社使用人 28名	当社取締役 2名 当社使用人 45名 子会社使用人 31名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1、2	普通株式 1,200株	普通株式 846株	普通株式 327株
付与日	平成12年3月30日	平成14年6月27日	平成15年6月20日
権利確定条件	該当事項なし	株式の上場	株式の上場
対象勤務期間		退職時は、退職後5年以内に限る。	退職時は、退職後5年以内に限る。
権利行使期間	平成12年3月30日から 平成22年3月29日まで	平成16年6月28日から 平成24年6月26日まで (注)3	平成17年6月21日から 平成25年6月20日まで

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成18年5月15日開催の取締役会決議により、平成18年7月1日付で1株を3株とする株式分割を行っております。

3. 割当契約による権利行使期間を記載しております。

2. スtock・オプションの規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの数

当連結会計年度(平成22年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に記載しております。

	平成12年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末			
付与			
失効			
権利確定			
未確定数			
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	960	246	129
権利確定			
権利行使	100		
失効	860	27	
未行使残	0	219	129

(2) 単価情報

	平成12年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	50,000	53,334	83,334
行使時平均株価 (円)	39,675		
付与日における公正な評価単価(円)			

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1. スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年 6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3名 子会社取締役 2名 当社使用人 90名 子会社使用人 28名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 846株
付与日	平成14年 6月27日
権利確定条件	株式上場
対象勤務期間	新株予約権の割り当てを受けたものは当社及び関係会社の役員並びに当社及び関係会社の使用人の地位を失った後も、5年間に限り行使を行うことができるものとする。
権利行使期間	平成16年 6月28日～平成24年 6月26日

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年 6月20日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社監査役 2名 子会社使用人 31名 当社従業員 45名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 327株
付与日	平成15年 6月20日
権利確定条件	株式上場
対象勤務期間	新株予約権の割り当てを受けたものは当社及び関係会社の役員並びに当社及び関係会社の使用人の地位を失った後も、5年間に限り行使を行うことができるものとする。
権利行使期間	平成17年 6月21日～平成25年 6月20日

2. スtock・オプションの規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年 6月27日	平成15年 6月20日
権利確定前		
前連結会計年度末(株)	-	-
付与(株)	-	-
失効(株)	-	-
権利確定(株)	-	-
未確定残(株)	-	-
権利確定後		
前連結会計年度末(株)	219	129
権利確定(株)	-	-
権利行使(株)	-	-
失効(株)	21	6
未行使残(株)	198	123

(2) 単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月27日	平成15年6月20日
権利行使価格(円)	53,334	83,334
行使時平均株価(円)	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	-	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
子会社欠損金 320,710千円	繰越欠損金 391,084千円
貸倒引当金 308,624 "	減価償却費 309,388 "
連結子会社への投資にかかる一時差異 229,626 "	貸倒引当金 239,399 "
減価償却費 193,137 "	商品評価損 168,226 "
投資有価証券評価損 49,599 "	投資有価証券評価損 131,419 "
商品評価損 43,851 "	退職給付引当金 40,696 "
退職給付引当金 38,728 "	賞与引当金 29,597 "
賞与引当金 34,497 "	資産除去債務 27,565 "
その他 29,230 "	その他 25,312 "
繰延税金資産小計 1,248,007千円	繰延税金資産小計 1,362,689千円
評価性引当額 567,990 "	評価性引当額 315,595 "
繰延税金資産合計 680,016千円	繰延税金資産合計 1,047,093千円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
特別償却準備金 569千円	資産除去費用 243千円
繰延税金負債合計 569千円	未収還付事業税 817 "
繰延税金資産の純額 679,447千円	繰延税金負債合計 1,060千円
	繰延税金資産の純額 1,046,033千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
連結子会社への投資に係る一時差異 50.6 "	評価性引当額 14.1 "
繰延税金資産を計上していない子会社欠損金 38.9 "	のれん及び負ののれんに係る一時差異 8.6 "
交際費等永久に損金に算入されない項目 9.0 "	連結子会社への投資に係る一時差異 5.8 "
評価性引当額 6.4 "	子会社繰越欠損金 19.6 "
のれん償却額 3.9 "	子会社の連結除外に伴う影響額 16.9 "
住民税均等割等 2.1 "	合併に伴う影響額 11.2 "
その他 0.5 "	住民税均等割等 1.5 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率 31.4%	交際費等永久に損金算入されない項目 0.5 "
	その他 1.1 "
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 18.4%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

パーチェス法の適用

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 (株)モバイル&ゲームスタジオ
事業の内容 コンテンツ・メディア事業

(2) 企業結合を行った主な理由

連結子会社である(株)ネプロアイティは、現在、グーグルの携帯電話向け基本ソフト(OS)「アンドロイド」対応のコンテンツ配信プラットフォームの構築を進めており、携帯電話ゲームのコンテンツにおいて豊富な運営ノウハウを有する(株)モバイル&ゲームスタジオの子会社化により、プラットフォームにおけるコンテンツの拡充を図ることを目的としております。

(3) 企業結合日

平成22年3月30日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 取得した議決権比率

100%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

当該企業結合はみなし取得日を当連結会計年度末日としているため、連結損益計算書による被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	普通株式	11千円
取得に直接要した費用		- 千円
取得原価		11千円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数及びその評価額

該当事項はありません。

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生した負ののれん

144,861千円

(2) 発生原因

子会社株式の取得原価が取得した資産及び引受けた負債に配分された純額を下回ったことによります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	419,167千円
固定資産	13,149千円
資産合計	432,316千円
流動負債	159,932千円
固定負債	127,510千円
負債合計	287,443千円

7. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	557,611千円
営業利益	42,930千円
経常利益	42,209千円
税金等調整前当期純利益	104,918千円
当期純利益	104,506千円
1株当たり当期純利益	8,782.07円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

共通支配下の取引等

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称	当社の移動体通信事業併売店部門
事業の内容	移動体通信事業及びそれに関連する事業

(2) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、(株)キャリアフリーを新設会社とする新設分割(簡易新設分割)。

(3) 結合後企業の名称

(株)キャリアフリー(当社の連結子会社)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社が運営している併売店「ダ・カーポ」は、携帯電話の割賦販売制度導入により、その特徴であった安さの訴求力が低下し、キャリアショップとの競合激化から売上・収益共に下落傾向にあります。今回別会社として分離することにより、機動的な提携戦略・資本政策を行える体制を構築し、グループ全体の収益力の強化を目指すものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 (株)オービーエム・ジャパン、(株)ケイ・モバイル及び(株)ウェストウェーブ

事業の内容 携帯電話販売代理店(併売店)23店舗の運営事業

企業結合を行った主な理由

取引規模の拡大等により、携帯電話販売台数の増加及び併売店事業の収益力の強化を行うことを目的としております。

企業結合日

平成22年4月1日

企業結合の法的形式

事業の譲受

結合後企業の名称

(株)キャリアフリー

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

事業譲受金額	現金	1,180,070千円
取得に直接要した費用		- "
取得原価		1,180,070千円

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	198,937千円
固定資産	981,132 "
資産合計	1,180,070千円
負債合計	- 千円

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

対象となった企業の名称及びその事業の内容

企業の名称：当社の連結子会社であるプロソフトトレーニングジャパン(株)

事業の内容：IT教育事業

企業結合日

平成22年5月1日

企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、プロソフトトレーニングジャパン(株)(当社の連結子会社)を吸収合併消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

(株)ネプロジャパン

その他取引の概要に関する事項

当社は、近時のインターネットの普及に着目し、かねてより連結子会社プロソフトトレーニングジャパン(株)の主要事業としてIT教育事業に取り組んでまいりました。今後、収益率を改善するためには、独立した子会社として展開するよりも、経営を統合し、合理的・効率的かつ迅速な組織運営体制とすることとしました。当該合併により、IT教育事業に関する基盤の強化、管理部門の集約スリム化、インフラの強化と総合活用への積極的な取り組み等を図ることによる企業価値の増大を目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(賃貸等不動産関係)

・前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社では、北海道札幌市において、賃貸用のマンション(土地を含む。)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は16,338千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
334,390	6,661	327,728	281,000

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却費(6,661千円)であります。

3. 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

・当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	移動体通信 事業(千円)	コンテンツ ・メディア 事業 (千円)	プロダクト ソリューション事業 (千円)	IT教育事業 (千円)	人材コンサル ティング 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益									
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,571,974	1,131,638	847,978	36,189	29,761	6,649	12,624,191		12,624,191
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高		21,971	7,214	7,115	304,311		340,613	(340,613)	
計	10,571,974	1,153,610	855,192	43,304	334,072	6,649	12,964,804	(340,613)	12,624,191
営業費用	9,516,472	1,202,183	1,102,669	122,261	281,429	53,554	12,278,571	222,803	12,501,375
営業利益又は 営業損失()	1,055,501	48,573	247,477	78,956	52,642	46,904	686,233	(563,417)	122,815
資産、減価償却 費、減損損失及び 資本的支出									
資産	2,311,465	2,469,293	1,331,708	49,427	160,696	906,708	7,229,301	1,452,947	8,682,249
減価償却費	86,778	435,146	248,225	39,876	586	16,513	827,127	35,884	863,012
減損損失	24,872	82,023	15,999	11,774			134,670	3,491	138,162
資本的支出	30,158	348,955	216,320	698			596,132	28,434	624,566

(注) 1 事業区分の方法

取扱製品、役務の種類、性質等の類似性を考慮して決定しております。

2 各区分に属する主要な製品又は事業

事業区分	主要製品又は事業
移動体通信事業	移動体通信機器等
コンテンツ・メディア事業	インターネット広告事業、移動体通信サービスを利用した携帯電話利用者に対する文字情報等のコンテンツ配信及びゲームコンテンツ等
プロダクトソリューション事業	IP電話関連機器、機密ファイル管理システム等
IT教育事業	IT人材の教育カリキュラムの開発及びそれに関連する資格の普及事業等
人材コンサルティング事業	人材派遣、人材コンサルティング事業及び携帯電話の販売プロモーション委託等
その他事業	セキュリティドキュメント事業等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は590,258千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,499,383千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金及び管理部門に係る資産であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6 事業区分の変更

ネットビジネス事業からコンテンツ・メディア事業へ、IPソリューション事業からプロダクトソリューション事業へ名称変更しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

また、連結子会社については会社別に扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成され、連結子会社は会社を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「移動体通信事業」及び「コンテンツ・メディア事業」、「プロダクトソリューション事業」、「人材コンサルティング事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「移動体通信事業」は、当社にて単一の通信事業者の端末・サービスを取り扱う携帯電話専門店（キャリアショップ）、連結子会社(株)キャリアフリーにて複数の通信事業者の端末・サービスを取り扱う併売店を運営しております。

「コンテンツ・メディア事業」は、持分法適用関連会社(株)ネプロアイティにてコンテンツの運営、同社子会社(株)モバイル&ゲームスタジオにてゲームコンテンツの企画・制作を行っております。

なお、(株)ネプロアイティにおいて、平成22年12月24日に株式の一部売却を行ったことに伴い、同社及び同社の子会社である(株)モバイル&ゲームスタジオは持分法適用関連会社に変更となっており、売上高及びセグメント損失は第3四半期連結累計期間の当該セグメント情報を基に記載しております。

「プロダクトソリューション事業」は、IP関連機器及び機密ファイル管理システムの企画・販売、光回線の取次ぎ等を行っております。

「人材コンサルティング事業」は、連結子会社である(株)ネプロサービスにて当社グループ移動体通信事業の店舗に対する人材派遣等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	移動体通信 事業	コンテンツ・ メディア事業	プロダクト ソリューション 事業	人材コンサル ティング事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,954,189	1,040,314	232,314	94,475	15,321,294	82,381	15,403,675
セグメント間の内部売上高 又は振替高		8,492	4,701	296,513	309,707	2,690	312,397
計	13,954,189	1,048,806	237,016	390,988	15,631,001	85,072	15,716,073
セグメント利益又は損失()	840,046	290,392	106,757	15,405	458,301	97,190	361,111
セグメント資産	3,700,480	843,174	496,061	89,588	5,129,304	393,132	5,522,436
セグメント負債	2,184,579		207,226	60,943	2,452,749	7,232	2,459,982
その他の項目							
減価償却費	96,012	170,207	51,158	455	317,834	29,290	347,124
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	166,164	73,768	184,508		424,441	6,482	430,924

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT教育事業及びセキュリティ関連事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	金額
報告セグメント計	15,631,001
「その他」の区分の売上高	85,072
セグメント間取引消去	312,397
連結財務諸表の売上高	15,403,675

(単位：千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	458,301
「その他」の区分の利益	97,190
セグメント間取引消去	3,098
全社費用(注)	499,265
連結財務諸表の営業損失()	135,055

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	金額
報告セグメント計	5,129,304
「その他」の区分の資産	393,132
全社資産(注)	1,476,269
連結財務諸表の資産合計	6,998,706

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現預金、投融資等であります。

(単位：千円)

負債	金額
報告セグメント計	2,452,749
「その他」の区分の負債	7,232
全社負債(注)	2,961,511
連結財務諸表の負債合計	5,421,494

(注) 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない本社の有利子負債であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	317,834	29,290	36,700	383,825
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	424,441	6,482	54,371	485,296

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社システムに対する設備投資額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	6,508,974	移動体通信事業
テレコムサービス(株)	1,865,842	移動体通信事業
(株)ジェイ・コミュニケーション	1,680,014	移動体通信事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	移動体通信事業	コンテンツ・メディア事業	プロダクトソリューション事業	人材コンサルティング事業	計			
減損損失	937	123,598	190,581		315,118	152,827	43,772	511,717
事業撤退損に含まれる減損損失		33,499			33,499			33,499
事業整理損に含まれる減損損失			89,339		89,339			89,339
計	937	157,098	279,921		437,957	152,827	43,772	634,557

(注) 「その他」の金額は、IT教育事業及びセキュリティ関連事業等に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	移動体通信事業	コンテンツ・メディア事業	プロダクトソリューション事業	人材コンサルティング事業	計			
(のれん)								
当期償却額			7,200		7,200			7,200
当期末残高								
(負ののれん)								
当期償却額		22,272			22,272			22,272
当期末残高								

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(ア)連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	InfoTrust, Inc.	大韓民国 ソウル市	1,525,430 千KRW	その他 事業	(所有) 直接 13.1(注)3	業務提携 役員の兼任	資金貸付 (純額)	24,000	関係会社 短期貸付金 (注)3(3)	174,000
							受取利息 (注)2(1) 保証金差入 (注)2(2)	3,478		差入保証金

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(2) 同社製品の販売権等取得を目的とし保証金を差入れております。

(3) 同社の財政状態を勘案し、当連結会計年度において21,498千円を貸倒引当金繰入額として特別損失に計上し、同額の貸倒引当金を計上しております。

3 InfoTrust, Inc. は、持分は100分の20未満ですが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア)連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社 (当該関連会 社の子会社 を含む)	(株)ネプロ アイティ	東京都 中央区	595,022	コンテンツ・ メディア事業	(所有) 直接 34.0%	システム管 理等の委託 役員の兼任 2名	資金貸付け	211,000	短期 貸付金	292,000
							貸付金回収	2,000	長期 貸付金	353,527
							受取利息	4,146	-	-
							増資引受 債権の株式 化	61,942 120,472	投資有価 証券	123,521

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

3. (株)ネプロアイティにつきましては、平成22年12月24日に株式の一部売却を行い持分法適用関連会社に変更となっております。

(イ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は(株)ネプロアイティであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	(千円)
流動資産合計	397,572
固定資産合計	865,421
流動負債合計	550,673
固定負債合計	413,432
純資産合計	298,887
売上高	511,414
税引前当期純損失	868,894
当期純損失	904,052

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1株当たり純資産額	84,141.92円	1株当たり純資産額	37,382.22円
1株当たり当期純利益金額	998.03円	1株当たり当期純損失金額	44,310.31円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,782,899	1,577,212
普通株式に係る純資産額(千円)	2,186,343	974,255
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	596,555	602,957
普通株式の発行済株式数(株)	26,752	26,752
普通株式の自己株式数(株)	768	690
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	25,984	26,062

4. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失() (千円)	25,912	1,151,669
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	25,912	1,151,669
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	25,964	25,991
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成14年6月27日定時株主総会決議による新株予約権(株式の数219株)、平成15年6月20日定時株主総会決議による新株予約権(株式の数129株)。これらの詳細については「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成14年6月27日定時株主総会決議による新株予約権(株式の数198株)、平成15年6月20日定時株主総会決議による新株予約権(株式の数123株)。これらの詳細については「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>1. 当社連結子会社の併売店事業の譲受について 当社の連結子会社である(株)キャリアフリーは、平成22年3月17日付で当社の移動体通信事業の併売店部門を会社分割により新設した会社であり、20店舗の携帯電話販売代理店(併売店)を運営しております。同社は、平成22年4月1日をもって(株)光通信と移動体通信事業併売店部門の販売強化を目的とした資本業務提携の一環として、(株)オービーエムジャパン、(株)ケイ・モバイル及び(株)ウェストウェーブの携帯電話販売代理店(併売店)合計23店舗の運営事業の譲受けを実施しました。</p> <p>(1) 事業譲受の目的 仕入先を統合すること等により、携帯電話販売台数の増加及び併売店事業の収益力の強化を行うことを目的としています。</p> <p>(2) 譲り受けた事業の内容 携帯電話販売代理店(併売店)23店舗の運営事業</p> <p>(3) 譲り受けた資産・負債の額</p> <p>(株)オービーエムジャパン(譲受併売店 8店舗)</p> <p>流動資産 : 89,649千円 固定資産 : 570,437千円 譲受資産合計 : 660,086千円 譲受代金 : 680,702千円</p> <p>(株)ケイ・モバイル(譲受併売店 7店舗)</p> <p>流動資産 : 82,885千円 固定資産 : 110,581千円 譲受資産合計 : 193,466千円 譲受代金 : 433,910千円</p> <p>(株)ウェストウェーブ(譲受併売店 8店舗)</p> <p>流動資産 : 26,402千円 固定資産 : 32,134千円 譲受資産合計 : 58,536千円 譲受代金 : 65,457千円</p>	

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>2. 連結子会社による重要な新株の発行について 当社の連結子会社である㈱キャリアフリーは、平成22年4月1日付で、㈱光通信を割当先とする第三者割当増資を実施しました。</p> <p>(1) 増資の概要</p> <p>募集方式 ㈱光通信を割当先とする第三者割当増資。 発行株式の種類及び数：普通株式 4,000株 増資後発行済株式数：12,000株 発行価格：1株につき186,500円 払込金額の総額：746,000千円 資金の用途 併売店事業譲受代金への一部充当及び今後の店舗展開投資資金。</p> <p>(2) 当社保有株式数及び持分比率の変動</p> <p>増資前保有株式数：6,100株 増資前持分比率：76.3% 増資後持分比率：50.8%</p> <p>3. 連結子会社による多額な資金の借入 当社の連結子会社である㈱キャリアフリーは、平成22年4月1日付で、㈱光通信と以下の内容の金銭消費貸借契約を締結いたしました。</p> <p>借入先の名称：㈱光通信 借入金額：750,000千円 借入利率：2.5% 借入期間：3年 返済方法：36回分割返済 資金用途 併売店事業譲受代金への一部充当及び今後の店舗展開投資資金。 その他重要な事項 当該借入に対して、当社による債務保証が付されております。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ネプロジャパン	第3回無担保社債	平成19年 9月28日	250,000 (100,000)	150,000 (100,000)	1.4	なし	平成24年 9月28日
"	第4回無担保社債	平成20年 3月28日	300,000 (100,000)	200,000 (100,000)	1.2	なし	平成25年 3月29日
(株)ネプロアイティ	第1回無担保社債	平成20年 1月31日	40,000 (40,000)				
"	第2回無担保社債	平成20年 3月31日	66,400 (66,400)				
"	第3回無担保社債	平成20年 8月29日	49,000 (34,000)				
"	第4回無担保社債	平成21年 1月13日	133,200 (66,800)				
"	第5回無担保社債	平成21年 3月31日	64,000 (16,000)				
合計			902,600 (423,200)	350,000 (200,000)			

- (注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。
2. 連結子会社であった(株)ネプロアイティは平成22年12月24日に株式の一部売却を行い連結の範囲から除外しております。
3. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
200,000	150,000			

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,225,100	1,005,002	2.0	
1年以内に返済予定の長期借入金	521,502	896,919	2.0	
1年以内に返済予定のリース債務	32,256	60,558	4.4	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,261,020	1,158,183	2.0	平成24年4月30日～ 平成30年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	93,629	170,427	4.4	平成24年4月30日～ 平成28年3月23日
その他有利子負債				
合計	3,133,507	3,291,090		

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	864,343	130,240	55,840	41,040
リース債務	57,743	56,695	46,087	9,902

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

		第1四半期 (自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日)	第2四半期 (自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日)	第3四半期 (自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日)	第4四半期 (自 平成23年 1月1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	(千円)	3,956,694	3,746,618	3,759,133	3,941,228
税金等調整前 四半期純損失金額()	(千円)	350,577	620,770	284,442	535,951
四半期純損失金額()	(千円)	155,578	442,250	176,617	377,223
1株当たり 四半期純損失金額()	(円)	5,987.46	17,020.10	6,797.16	14,503.01

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 725,074	1 387,429
受取手形	855	-
売掛金	952,571	2 1,396,441
リース投資資産	12,446	13,185
商品	748,852	366,978
貯蔵品	10,162	1,884
前渡金	-	14,314
前払費用	86,503	116,113
立替金	48,992	37,841
短期貸付金	184,388	57,298
関係会社短期貸付金	444,000	319,211
未収入金	51,309	68,134
繰延税金資産	65,721	195,785
その他	47,833	4,479
貸倒引当金	21,798	2,587
流動資産合計	3,356,913	2,976,511
固定資産		
有形固定資産		
建物	315,147	340,913
減価償却累計額	200,866	219,647
建物(純額)	114,281	121,266
構築物	17,323	17,323
減価償却累計額	14,549	16,016
構築物(純額)	2,774	1,306
車両運搬具	5,366	5,366
減価償却累計額	5,366	5,366
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	225,785	207,193
減価償却累計額及び減損損失累計額	153,039	155,505
工具、器具及び備品(純額)	72,746	51,688
土地	48,935	48,935
リース資産	47,324	182,165
減価償却累計額及び減損損失累計額	14,439	159,293
リース資産(純額)	32,885	22,872
有形固定資産合計	271,623	246,068
無形固定資産		
のれん	15,600	-
ソフトウェア	247,687	59,715
リース資産	1,577	10,699
その他	241	-
無形固定資産合計	265,106	70,414

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	137,041	67,041
関係会社株式	1,101,787	712,763
長期貸付金	-	120,919
関係会社長期貸付金	440,000	353,527
長期未収入金	491,590	495,295
長期前払費用	147,520	79,112
投資不動産	345,657	-
減価償却累計額	17,928	-
投資不動産(純額)	327,728	-
差入保証金	² 612,344	591,874
繰延税金資産	556,322	735,714
その他	49,290	36,000
貸倒引当金	895,222	586,336
投資損失引当金	168,000	-
投資その他の資産合計	2,800,402	2,605,914
固定資産合計	3,337,133	2,922,397
資産合計	6,694,047	5,898,908
負債の部		
流動負債		
買掛金	592,700	² 1,009,208
短期借入金	³ 1,125,100	1,005,002
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	401,872	725,412
リース債務	24,432	59,286
未払金	195,271	237,669
未払費用	68,894	67,393
未払法人税等	-	2,053
前受金	229	178
預り金	130,275	90,808
賞与引当金	43,041	45,440
その他の引当金	2,433	3,237
その他	6,775	10,880
流動負債合計	2,791,025	3,456,570
固定負債		
社債	350,000	150,000
長期借入金	³ 1,211,024	³ 793,828
リース債務	76,572	149,053
長期未払金	-	71,707
退職給付引当金	66,642	83,913
受入保証金	4,335	46,592
固定負債合計	1,708,573	1,295,094
負債合計	4,499,598	4,751,664

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	592,845	592,845
資本剰余金		
資本準備金	316,545	316,545
その他資本剰余金	29,280	29,280
資本剰余金合計	345,825	345,825
利益剰余金		
利益準備金	100,268	100,268
その他利益剰余金		
特別償却準備金	835	-
繰越利益剰余金	1,183,310	136,940
利益剰余金合計	1,284,414	237,209
自己株式	28,635	28,635
株主資本合計	2,194,448	1,147,243
純資産合計	2,194,448	1,147,243
負債純資産合計	6,694,047	5,898,908

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	10,774,391	11,552,436
売上原価		
商品期首たな卸高	1,008,470	748,852
当期商品仕入高	6,581,542	6,421,512
合計	7,590,013	7,170,364
他勘定振替高	³ 176,024	³ 333,186
商品期末たな卸高	² 748,852	² 366,978
差引	6,665,135	6,470,200
販売手数料	1,133,512	2,744,035
その他の原価	38,276	42,878
売上原価合計	7,836,924	9,257,114
売上総利益	2,937,467	2,295,322
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	21,098	12,675
広告宣伝費	64,228	59,317
役員報酬	64,140	74,349
給料及び手当	1,000,649	905,163
賞与	50,475	45,785
法定福利費	125,386	108,159
賞与引当金繰入額	46,753	45,440
退職給付費用	23,688	23,473
貸倒引当金繰入額	100	2,287
業務委託費	227,938	185,607
賃借料	367,925	241,272
交際費	40,710	21,995
旅費及び交通費	80,723	65,477
通信費	78,247	54,217
消耗品費	29,868	24,043
減価償却費	182,577	138,093
のれん償却額	7,200	7,200
その他	173,597	158,731
販売費及び一般管理費合計	2,585,310	2,173,290
営業利益	352,156	122,032

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	1 15,416	1 31,629
受取配当金	1 30,000	1 30,000
業務受託料	1 21,191	-
受取手数料	11,036	24,734
不動産賃貸料	26,760	27,439
その他	8,653	5,398
営業外収益合計	113,058	119,201
営業外費用		
支払利息	47,555	60,065
支払手数料	13,407	40,510
不動産賃貸原価	10,422	9,844
営業外費用合計	71,385	110,419
経常利益	393,829	130,813
特別利益		
固定資産売却益	-	4 1,486
関係会社株式売却益	274,961	-
その他	2	-
特別利益合計	274,963	1,486
特別損失		
固定資産除売却損	2,443	5 20,047
関係会社株式売却損	195,248	211,515
減損損失	6 28,363	6 387,181
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	31,731
投資有価証券評価損	5,117	49,999
関係会社株式評価損	-	47,217
事業整理損	-	2, 6 353,500
債権譲渡損失	-	42,591
投資損失引当金繰入額	17,000	-
貸倒引当金繰入額	197,522	246,097
その他	12,685	36,240
特別損失合計	458,380	1,426,122
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	210,413	1,293,822
法人税、住民税及び事業税	49,395	10,714
法人税等調整額	71,235	309,456
法人税等合計	21,840	298,742
当期純利益又は当期純損失 ()	232,253	995,080

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	590,345	592,845
当期変動額		
新株の発行	2,500	-
当期変動額合計	2,500	-
当期末残高	592,845	592,845
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	314,045	316,545
当期変動額		
新株の発行	2,500	-
当期変動額合計	2,500	-
当期末残高	316,545	316,545
その他資本剰余金		
前期末残高	29,280	29,280
当期末残高	29,280	29,280
資本剰余金合計		
前期末残高	343,325	345,825
当期変動額		
新株の発行	2,500	-
当期変動額合計	2,500	-
当期末残高	345,825	345,825
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	100,268	100,268
当期末残高	100,268	100,268
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	2,551	835
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	1,716	835
当期変動額合計	1,716	835
当期末残高	835	-
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,001,788	1,183,310
当期変動額		
剰余金の配当	52,448	52,124
当期純利益又は当期純損失()	232,253	995,080
特別償却準備金の取崩	1,716	835
当期変動額合計	181,522	1,046,369
当期末残高	1,183,310	136,940

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	1,104,608	1,284,414
当期変動額		
剰余金の配当	52,448	52,124
当期純利益又は当期純損失()	232,253	995,080
特別償却準備金の取崩	-	-
当期変動額合計	179,805	1,047,204
当期末残高	1,284,414	237,209
自己株式		
前期末残高	17,493	28,635
当期変動額		
自己株式の取得	11,142	-
当期変動額合計	11,142	-
当期末残高	28,635	28,635
株主資本合計		
前期末残高	2,020,785	2,194,448
当期変動額		
新株の発行	5,000	-
剰余金の配当	52,448	52,124
当期純利益又は当期純損失()	232,253	995,080
自己株式の取得	11,142	-
当期変動額合計	173,663	1,047,204
当期末残高	2,194,448	1,147,243
純資産合計		
前期末残高	2,020,785	2,194,448
当期変動額		
新株の発行	5,000	-
剰余金の配当	52,448	52,124
当期純利益又は当期純損失()	232,253	995,080
自己株式の取得	11,142	-
当期変動額合計	173,663	1,047,204
当期末残高	2,194,448	1,147,243

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 関係会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p>	<p>(1) 関係会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産</p> <p>当社は主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産</p> <p>同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 5～34年 構築物 5年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、主な償却期間は5年であります。</p> <p>(5) 投資不動産(建物部分) 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は44年であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 投資損失引当金 関係会社等への投資にかかる損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して関係会社株式等について必要額を引当計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞれ3,826千円減少しており、税引前当期純損失は35,557千円増加しております。</p>
	<p>(企業結合に関する会計基準等) 当事業年度より「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1 (担保資産) 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 10,000千円 (注) 営業保証金として買掛金130,754千円の担保に供しております。</p> <p>2 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 差入保証金 196,560千円</p> <p>3 当座貸越契約及びコミットメント契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行とタームローン契約、借入コミットメント契約、および当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 及びコミットメントの総額 1,600,000千円 借入実行残高 1,500,000〃 差引額 100,000千円</p> <p>4 (偶発債務) 下記の会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。 (株)クラスト 13,693千円 (株)モバイル・テクニカ 142,672〃 計 156,365千円</p>	<p>1 (担保資産) 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 10,000千円 (注) 営業保証金として買掛金138,735千円の担保に供しております。</p> <p>2 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 売掛金 239,593千円 買掛金 229,158〃</p> <p>3 コミットメント契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とタームローン契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントの総額 500,000千円 借入実行残高 500,000〃 差引額 千円 当該契約には、期限の利益喪失事由となる以下の財務制限条項が付されております。 各年度の決算期の末日において借入人の連結貸借対照表に表示される純資産の部の金額を以下のa又はbのいずれか高い方の75%以上に維持すること。 a 直前の決算期の末日の純資産の部の金額 b 平成21年3月に終了する決算期の末日の純資産の部の金額 各年度の決算期に係る借入人の連結損益計算書上の営業損益に関して、営業損失を計上しないこと。 各年度の決算期に係る借入人の連結損益計算書上の経常損益に関して、経常損失を計上しないこと。 各年度の決算期の末日における借入人の連結貸借対照表における有利子負債の合計金額を、当該決算期に係る平均月商で序した数値を6以下に維持すること。 なお、当事業年度において上記 から の事由に該当し、財務制限条項に抵触する事象が発生しておりますが、シンジケートローン契約金融機関より期限の利益を喪失させないための同意が得られております。</p> <p>4 (偶発債務) 下記の会社の金融機関等からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。 (株)クラスト 8,215千円 (株)キャリアフリー 515,862〃 (株)ネプロサービス 20,000〃 計 544,078千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取利息 10,370千円</p> <p>業務受託料 20,101 "</p> <p>受取配当金 30,000 "</p> <p>2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 50,071千円</p> <p>3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <p>分割による商品たな卸高 174,011千円</p> <p>その他 2,013 "</p> <hr/> <p>計 176,024千円</p>	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取利息 20,068千円</p> <p>受取配当金 30,000 "</p> <p>2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 14,961千円</p> <p>特別損失 289,782 "</p> <p>3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 24,363千円</p> <p>無形固定資産 21,711 "</p> <p>特別損失 284,279 "</p> <p>その他 2,831 "</p> <hr/> <p>計 333,186千円</p> <p>4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品 1,486千円</p> <p>5 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物 10,477千円</p> <p>工具、器具及び備品 2,911 "</p> <p>ソフトウェア 2,257 "</p> <p>投資不動産 4,400 "</p> <hr/> <p>計 20,047千円</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																				
<p>6 減損損失</p> <p>当社は、移動体通信事業においては各店舗を一単位とし、その他の事業においては事業部を一単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>各グループにおいて、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失28,363千円を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>群馬県桐生市</td> <td>店舗設備</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">16,043</td> </tr> <tr> <td>千葉県東金市</td> <td>店舗設備</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">8,828</td> </tr> <tr> <td>本社</td> <td>電話加入権</td> <td>その他 無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,491</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">28,363</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを0~9.3%で割引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	群馬県桐生市	店舗設備	建物等	16,043	千葉県東金市	店舗設備	建物等	8,828	本社	電話加入権	その他 無形固定資産	3,491	合計			28,363	<p>6 減損損失</p> <p>予想し得ない市場の変化に伴い、今後経常的な損失が予想されるため、減損損失を認識し、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">セグメント 及び場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>プロダクト ソリューション事業</td> <td>IP関連プロ グラム等</td> <td>ソフト ウェア</td> <td style="text-align: right;">190,581</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>IC管理 システム等</td> <td>その他有形 固定資産</td> <td style="text-align: right;">11,434</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>教材コン テンツ等</td> <td>ソフト ウェア</td> <td style="text-align: right;">30,552</td> </tr> <tr> <td>その他(北海 道札幌市)</td> <td>賃貸用 マンション</td> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">110,839</td> </tr> <tr> <td>全社</td> <td>メール システム等</td> <td>その他有形 固定資産</td> <td style="text-align: right;">13,066</td> </tr> <tr> <td>全社</td> <td>メール システム等</td> <td>ソフト ウェア</td> <td style="text-align: right;">30,705</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">387,181</td> </tr> </tbody> </table> <p>(事業整理損に含まれる減損損失)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">セグメント 及び場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>プロダクト ソリューション事業</td> <td>光回線設備</td> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">80,939</td> </tr> <tr> <td>プロダクト ソリューション事業</td> <td>機密ファイ ル管理シス テム</td> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">8,400</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">89,339</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社は、事業の種類別セグメントを一単位として資産のグルーピングをした上で、移動体通信事業においては各店舗を一単位としております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、全額を減損損失として認識しております。</p>	セグメント 及び場所	用途	種類	減損損失 (千円)	プロダクト ソリューション事業	IP関連プロ グラム等	ソフト ウェア	190,581	その他	IC管理 システム等	その他有形 固定資産	11,434	その他	教材コン テンツ等	ソフト ウェア	30,552	その他(北海 道札幌市)	賃貸用 マンション	投資不動産	110,839	全社	メール システム等	その他有形 固定資産	13,066	全社	メール システム等	ソフト ウェア	30,705	合計			387,181	セグメント 及び場所	用途	種類	減損損失 (千円)	プロダクト ソリューション事業	光回線設備	リース資産	80,939	プロダクト ソリューション事業	機密ファイ ル管理シス テム	のれん	8,400	合計			89,339
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																		
群馬県桐生市	店舗設備	建物等	16,043																																																																		
千葉県東金市	店舗設備	建物等	8,828																																																																		
本社	電話加入権	その他 無形固定資産	3,491																																																																		
合計			28,363																																																																		
セグメント 及び場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																		
プロダクト ソリューション事業	IP関連プロ グラム等	ソフト ウェア	190,581																																																																		
その他	IC管理 システム等	その他有形 固定資産	11,434																																																																		
その他	教材コン テンツ等	ソフト ウェア	30,552																																																																		
その他(北海 道札幌市)	賃貸用 マンション	投資不動産	110,839																																																																		
全社	メール システム等	その他有形 固定資産	13,066																																																																		
全社	メール システム等	ソフト ウェア	30,705																																																																		
合計			387,181																																																																		
セグメント 及び場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																		
プロダクト ソリューション事業	光回線設備	リース資産	80,939																																																																		
プロダクト ソリューション事業	機密ファイ ル管理シス テム	のれん	8,400																																																																		
合計			89,339																																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	428	262		690

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加262株は取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	690			690

(リース取引関係)

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、移動体通信事業における監視カメラ及びコンピュータ端末、デジタル複合機であります。 無形固定資産 主として、移動体通信事業における監視カメラ用制御ソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左</p>

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 子会社株式	606,690	1,038,559	431,868
(2) 関連会社株式			
計	606,690	1,038,559	431,868

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	279,879
(2) 関連会社株式	215,217
計	495,097

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 子会社株式			
(2) 関連会社株式	370,401	250,894	119,507
計	370,401	250,894	119,507

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	279,879
(2) 関連会社株式	62,482
計	342,361

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">371,890千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">91,156 "</td></tr> <tr><td>分割株式</td><td style="text-align: right;">75,621 "</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">68,174 "</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">43,851 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">38,022 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">27,043 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">17,466 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,816 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">736,042千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">113,430 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">622,612千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定負債</td><td></td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">569千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">569千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">622,043千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	371,890千円	投資有価証券評価損	91,156 "	分割株式	75,621 "	投資損失引当金	68,174 "	商品評価損	43,851 "	減価償却費	38,022 "	退職給付引当金	27,043 "	賞与引当金	17,466 "	その他	2,816 "	計	736,042千円	評価性引当額	113,430 "	繰延税金資産合計	622,612千円	固定負債		特別償却準備金	569千円	繰延税金負債合計	569千円	差引：繰延税金資産純額	622,043千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">391,084千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">239,399 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">167,582 "</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">165,395 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">131,419 "</td></tr> <tr><td>分割新株式</td><td style="text-align: right;">58,210 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">34,144 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">18,489 "</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">13,975 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,047 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,233,748千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">302,249 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">931,499千円</td></tr> </table>	繰越欠損金	391,084千円	貸倒引当金	239,399 "	減価償却費	167,582 "	商品評価損	165,395 "	投資有価証券評価損	131,419 "	分割新株式	58,210 "	退職給付引当金	34,144 "	賞与引当金	18,489 "	資産除去債務	13,975 "	その他	14,047 "	計	1,233,748千円	評価性引当額	302,249 "	繰延税金資産合計	931,499千円
貸倒引当金	371,890千円																																																										
投資有価証券評価損	91,156 "																																																										
分割株式	75,621 "																																																										
投資損失引当金	68,174 "																																																										
商品評価損	43,851 "																																																										
減価償却費	38,022 "																																																										
退職給付引当金	27,043 "																																																										
賞与引当金	17,466 "																																																										
その他	2,816 "																																																										
計	736,042千円																																																										
評価性引当額	113,430 "																																																										
繰延税金資産合計	622,612千円																																																										
固定負債																																																											
特別償却準備金	569千円																																																										
繰延税金負債合計	569千円																																																										
差引：繰延税金資産純額	622,043千円																																																										
繰越欠損金	391,084千円																																																										
貸倒引当金	239,399 "																																																										
減価償却費	167,582 "																																																										
商品評価損	165,395 "																																																										
投資有価証券評価損	131,419 "																																																										
分割新株式	58,210 "																																																										
退職給付引当金	34,144 "																																																										
賞与引当金	18,489 "																																																										
資産除去債務	13,975 "																																																										
その他	14,047 "																																																										
計	1,233,748千円																																																										
評価性引当額	302,249 "																																																										
繰延税金資産合計	931,499千円																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">56.8 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.6 "</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">10.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		評価性引当額	56.8 "	住民税均等割等	3.6 "	交際費等永久に損金算入されない項目	1.9 "	その他	0.4 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.4%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">14.6 "</td></tr> <tr><td>合併に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">4.0 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.3 "</td></tr> <tr><td>交際費等永久差異に係る項目</td><td style="text-align: right;">0.3 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">23.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		評価性引当額	14.6 "	合併に伴う影響額	4.0 "	住民税均等割等	0.3 "	交際費等永久差異に係る項目	0.3 "	その他	1.0 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.1%																												
法定実効税率	40.6%																																																										
(調整)																																																											
評価性引当額	56.8 "																																																										
住民税均等割等	3.6 "																																																										
交際費等永久に損金算入されない項目	1.9 "																																																										
その他	0.4 "																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.4%																																																										
法定実効税率	40.7%																																																										
(調整)																																																											
評価性引当額	14.6 "																																																										
合併に伴う影響額	4.0 "																																																										
住民税均等割等	0.3 "																																																										
交際費等永久差異に係る項目	0.3 "																																																										
その他	1.0 "																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.1%																																																										

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

共通支配下の取引等による会社分割

(1)連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

共通支配下の取引等による企業結合

(1)連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1株当たり純資産額	84,201.07円	1株当たり純資産額	44,019.79円
1株当たり当期純利益金額	8,918.42円	1株当たり当期純損失金額	38,181.28円

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,194,448	1,147,243
普通株式に係る純資産額(千円)	2,194,448	1,147,243
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	26,752	26,752
普通株式の自己株式数(株)	690	690
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	26,062	26,062

4. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
損益計算書上の当期純利益及び当期純損失() (千円)	232,253	995,080
普通株式に係る当期純利益及び当期純損失() (千円)	232,253	995,080
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	26,042	26,062
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成14年6月27日定時株主総会決議による新株予約権(株式の数219株)、平成15年6月20日定時株主総会決議による新株予約権(株式の数129株)。これらの詳細については「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成14年6月27日定時株主総会決議による新株予約権(株式の数198株)、平成15年6月20日定時株主総会決議による新株予約権(株式の数123株)。これらの詳細については「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																	
<p>当社は、平成22年 3月30日開催の臨時株主総会において、当社の連結子会社であるプロソフトトレーニングジャパン(株)を消滅会社、当社を承継会社とする合併決議を承認し、平成22年 5月 1日付で合併を実施しました。</p>																																		
<p>1. 合併の目的</p> <p>当社は、近時のインターネットの普及に着目し、かねてより連結子会社プロソフトトレーニングジャパン(株)の主要事業としてIT教育事業に取り組んでまいりました。今後、収益率を改善するためには、独立した子会社として展開するよりも、経営を統合し、合理的・効率的かつ迅速な組織運営体制とすることとしました。当該合併により、IT教育事業に関する基盤の強化、管理部門の集約スリム化、同一社内での人員の循環や増強、インフラの強化と総合活用への積極的な取り組み等を図ることによる企業価値の増大を目的としております。</p>																																		
<p>2. 結合当事業の名称及び事業の内容</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(存続会社)</th> <th style="text-align: center;">(消滅会社)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>商号</td> <td>株ネプロジャパン</td> <td>プロソフトトレーニングジャパン(株)</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>移動体通信事業及びプロダクトソリューション事業</td> <td>IT教育事業</td> </tr> <tr> <td>住所</td> <td>東京都中央区京橋一丁目11番8号</td> <td>東京都中央区京橋一丁目11番8号</td> </tr> <tr> <td>代表者の氏名</td> <td>代表取締役社長 金井 孟</td> <td>代表取締役社長 野澤 創一</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">10,774,391千円</td> <td style="text-align: right;">46,386千円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td style="text-align: right;">232,253千円</td> <td style="text-align: right;">90,901千円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td style="text-align: right;">6,694,047千円</td> <td style="text-align: right;">50,789千円</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td style="text-align: right;">4,499,598千円</td> <td style="text-align: right;">455,352千円</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td style="text-align: right;">2,194,448千円</td> <td style="text-align: right;">404,562千円</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td style="text-align: center;">128名</td> <td style="text-align: center;">4名</td> </tr> </tbody> </table>			(存続会社)	(消滅会社)	商号	株ネプロジャパン	プロソフトトレーニングジャパン(株)	事業の内容	移動体通信事業及びプロダクトソリューション事業	IT教育事業	住所	東京都中央区京橋一丁目11番8号	東京都中央区京橋一丁目11番8号	代表者の氏名	代表取締役社長 金井 孟	代表取締役社長 野澤 創一	売上高	10,774,391千円	46,386千円	当期純利益	232,253千円	90,901千円	総資産	6,694,047千円	50,789千円	負債	4,499,598千円	455,352千円	純資産	2,194,448千円	404,562千円	従業員数	128名	4名
	(存続会社)	(消滅会社)																																
商号	株ネプロジャパン	プロソフトトレーニングジャパン(株)																																
事業の内容	移動体通信事業及びプロダクトソリューション事業	IT教育事業																																
住所	東京都中央区京橋一丁目11番8号	東京都中央区京橋一丁目11番8号																																
代表者の氏名	代表取締役社長 金井 孟	代表取締役社長 野澤 創一																																
売上高	10,774,391千円	46,386千円																																
当期純利益	232,253千円	90,901千円																																
総資産	6,694,047千円	50,789千円																																
負債	4,499,598千円	455,352千円																																
純資産	2,194,448千円	404,562千円																																
従業員数	128名	4名																																
<p>3. 合併の方式</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式とし、プロソフトトレーニングジャパン(株)は解散します。</p>																																		
<p>4. 合併の期日 平成22年 5月 1日</p>																																		
<p>5. 合併比率等</p> <p>当該合併による当社株式その他の金銭等の交付はありません。</p>																																		
<p>6. 引き継ぐ資産・負債の額</p> <p>資産 35,703千円 負債 17,658千円</p>																																		
<p>7. 実施した会計処理の概要</p> <p>本合併は共通支配下の取引に該当いたします。</p>																																		

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他 有価証券	(株)サイタスマネジメント	46	36,800
		フュージョンコミュニケーションズ(株)	4,000	28,000
		(株)ArtIT - labo	30	1,500
		(株)ジェイデータ	125	741
		noki ten(株)	150	0
		(株)ゆめみ	400	0
		小計	4,751	67,041
		計	4,751	67,041

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	満期保有 目的の 債券	(株)東京デジタル通信	20,000	0
		(株)アイアールシー	50,000	0
		小計	70,000	0
		計	70,000	0

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 及び減損損 失累計額又 は償却累計 額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	315,147	51,961	26,195	340,913	219,647	34,499	121,266
構築物	17,323	-	-	17,323	16,016	1,467	1,306
車両運搬具	5,366	-	-	5,366	5,366	-	0
工具、器具及び備品	225,785	39,211	57,804	207,193	155,505	55,501 (24,501)	51,688
土地	48,935	-	-	48,935	-	-	48,935
リース資産	47,325	134,840	-	182,165	159,293	139,471 (112,771)	22,872
有形固定資産計	659,883	226,013	83,999	801,897	555,828	230,940 (137,272)	246,068
無形固定資産							
のれん	36,000	-	-	36,000	36,000	15,600 (8,400)	-
ソフトウェア	419,176	176,798	150,254	445,720	386,004	301,496 (251,840)	59,715
電話加入権	3,491	-	-	3,491	3,491	-	-
リース資産	2,117	9,799	-	11,916	1,217	677	10,699
その他	377	-	-	377	377	241	-
無形固定資産計	461,163	186,597	150,254	497,505	427,090	318,015 (260,240)	70,414
投資不動産	345,657	-	345,657	-	-	115,919 (110,839)	-
長期前払費用	169,637	55,651	74,257	151,031	71,918	57,496	79,112

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	店舗移転・改装工事等	50,762千円
工具、器具及び備品	店舗備品等	25,592 "
	入退出管理システム	11,582 "
リース資産	光回線取付工事等	108,766 "
ソフトウェア	IP機器への機能追加	51,730 "
	販売管理・顧客管理システム	13,072 "
	e-Learning教材	21,711 "

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	店舗移転・改装工事等	11,224千円
	本社改装工事等	14,971 "
工具、器具及び備品	店舗備品等	32,814 "
	本社備品等	24,990 "
ソフトウェア	IT教育教材コンテンツ	47,822 "
	本社システム	102,432 "
投資不動産	投資不動産	345,657 "

3. 当期償却額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	917,021	269,120	34,244	562,974	588,923
投資損失引当金	168,000		168,000		
賞与引当金	43,041	45,440	43,041		45,440
その他	2,433	803			3,237

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、回収に伴う個別引当の取崩額によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	8,895
預金	
当座預金	859
普通預金	261,136
定期預金	115,001
別段預金	1,537
計	378,534
合計	387,429

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	762,189
(株)キャリアフリー	238,015
KDDI(株)	144,299
(株)ダ・カーポ	81,158
テレコムサービス(株)	33,608
その他	137,168
合計	1,396,441

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
952,571	12,130,058	11,686,188	1,396,441	89.3	35.3

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

区分	金額(千円)
携帯端末関連	327,115
IP電話関連	38,704
その他	1,157
合計	366,978

貯蔵品

区分	金額(千円)
携帯端末関連	1,566
その他	317
合計	1,884

関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)ネプロアイティ	292,000
InfoTrust, Inc.	27,211
合計	319,211

関係会社株式

会社名	金額(千円)
(株)ネプロアイティ	370,401
(株)キャリアフリー	254,879
InfoTrust, Inc.	58,002
(株)ネプロサービス	25,000
NEWS(株)	4,480
合計	712,763

関係会社長期貸付金

会社名	金額(千円)
(株)ネプロアイティ	353,527
合計	353,527

長期未収入金

相手先	金額(千円)
Good&LeaderPartners, Inc .	119,000
(株)上野原ブロードバンドコミュニケーションズ	97,000
産業政策計画研究所(株)	87,700
(株)YCS	53,725
(財)京都国際文化交流財団	30,205
その他	107,665
合計	495,295

差入保証金

相手先	金額(千円)
KOREIT, INC.	196,560
ネット教育センター(株)	100,000
(株)誠屋小田切商店	34,875
安藤 一夫	32,000
日誠不動産(株)	30,690
その他	197,749
合計	591,874

繰延税金資産 735,714千円

「第5 経理の状況 2 財務諸表等 注記事項(税効果会計関係) 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳」のとおりであります。

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	583,550
(株)キャリアフリー	229,158
KDDI(株)	138,735
テレコムサービス(株)	32,085
ITX(株)	4,098
その他	21,579
合計	1,009,208

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	750,000
(株)りそな銀行	200,000
(株)新銀行東京	50,002
(株)東日本銀行	5,000
合計	1,005,002

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)商工組合中央金庫	293,200
(株)三菱東京UFJ銀行	250,000
(株)りそな銀行	83,600
(株)横浜銀行	50,000
(株)新銀行東京	48,612
合計	725,412

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)商工組合中央金庫	384,480
(株)三菱東京UFJ銀行	300,000
(株)横浜銀行	50,000
(株)りそな銀行	49,600
(株)新銀行東京	9,748
合計	793,828

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	-
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	-
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第19期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年6月30日関東財務局長
に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月30日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第20期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) 平成22年8月13日関東財務局長
に提出。

第20期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) 平成22年11月12日関東財務局長
に提出。

第20期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) 平成23年2月14日関東財務局長
に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(連結子会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

平成22年8月10日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(連結子会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

平成22年10月27日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

平成22年11月12日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

平成22年12月22日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)及び12号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

平成22年12月27日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

平成23年2月15日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

平成23年2月25日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

平成23年4月4日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

平成23年5月17日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社ネプロジャパン

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池之上 孝 幸

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネプロジャパンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ネプロジャパン及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社の連結子会社である(株)キャリアフリーは、平成22年4月1日付で重要な事業の譲受、第三者割当増資及び資金の借入を実施した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ネプロジャパンの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ネプロジャパンが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月29日

株式会社ネプロジャパン
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松本 保範
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水野 雅史

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネプロジャパンの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ネプロジャパン及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ネプロジャパンの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ネプロジャパンが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社ネプロジャパン
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池之上 孝 幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネプロジャパンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ネプロジャパンの平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成22年5月1日付で、会社の連結子会社であるプロソフトトレーニングジャパン(株)の吸収合併を実施した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

株式会社ネプロジャパン
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松本 保範
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水野 雅史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネプロジャパンの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ネプロジャパンの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。